

大学法人の財務関連実証研究 (2) : 資本・産出比率, 資本利益率及び 利益分配率の視点から

大 下 英 蔵

(受付 2000年10月6日)

目 次

- 1 問題の提起
- 2 資本・産出比率から
- 3 資本利益率から
- 4 利益分配率から
- 5 規模別・系統別・地域別¹⁾にみる資本・産出比率,
資本利益率及び利益分配率
- 6 結 び

1 問題の提起

本稿は、学校会計を四分類（4大法人，4大部門，短大法人，短大部門）し，各々の資本・産出比率 Ω ，資本利益率 r と利益分配率 α を中心に，分析した結果を示すことを目的とする。本稿は，資本利益率（ \equiv 利益 \div 固定資産）と利益分配率（ \equiv 利益 \div 付加価値）の背後に資本・産出比率（ \equiv 固定資産 \div 付加価値）がどのように働いているかに注目した。この資本・産出比率は，前稿では伏せられていた。この資本・産出比率は，前稿の労働生産性（一人当たり付加価値）と労働装備率（資本・労働比率）との背後にある資本・産出比率に対応している。

1) 本稿の基礎資料として使用した日本私立学校振興・共済事業団編集「今日の私学財政」（昭和63～平成10年度版）では，地域別をブロック別と表記している。

労働生産性 $y = \text{労働装備率 } k \div \text{資本} \cdot \text{産出比率 } \Omega$ を考える場合、労働装備率 k が一定でも、資本・産出比率 Ω を下げれば労働生産性 y は上昇すると解釈できる。本稿では、利益分配率 $\alpha = \text{資本} \cdot \text{産出比率 } \Omega \times \text{資本利益率 } r$ から、利益分配率 α が一定でも、資本・産出比率 Ω が下がれば資本利益率 r は上昇し、資本利益率と利益分配率を考える場合、資本・産出比率の性向が大きく影響することを実証していく。

前稿の労働生産性（ \equiv 付加価値 \div 教職員数）、労働装備率（ \equiv 固定資産 \div 教職員数）に引き続き、本稿では、資本・産出比率、資本利益率及び利益分配率について、事実の整序（fact-findings）を中心にとりまとめている。

資本利益率のマイナス成長に歯止めをかけるためには、どのような方策が考えられるか。分子である利益を増やすか、分母である固定資産の伸び率を抑えるかが一般的な考え方といえる。

マイナス成長中の利益分配率への歯止め策はあるであろうか。資本利益率と同様に、分子の利益を増やすか、分母の付加価値を減らすかということであろうか。付加価値の構成項目には、人件費と利益がある。この内、減少項目としては人件費しかない。人員整理かそれとも給与削減ということであろうか。そうでなければ帰属収入増加へ向けて良い策はあるだろうか。

帰属収入の大半を占める学生生徒等納付金の増加策としては、学生数を増やすか、一人当たりの学生生徒等納付金を増額するしかない。帰属収入に対する学生生徒等納付金の割合は、ここ5年間、大学法人約55%、大学部門約74%、短大法人約66%、短大部門約80%である。学生数や一人当たりの学生生徒等納付金を増やすのは、4大・短大を取り巻く現状や、今後の18歳人口減少を考えると至難の技である。

これらの一解決策として、今後の学校経営、特に4大・短大経営を考える際に、分析可能な独自の数式が必要となる。本稿では、企業分析を基に、今後の学校経営の資料となり、分析できる数式を求めつつ論を進める。そこで、学校経営における資本・産出比率、資本利益率及び利益分配率の3つを中心に、事実を整序し、次稿へと結び付けていく。

2 資本・産出比率から

まず必要な定義をまとめると，次のとおりである。

ここで示す資本・産出比率 (the Capital-Output Ratio) は，固定資産÷付加価値 ($\Omega \equiv K \div Y$) と定義される。固定資産とは，有形固定資産 (= 土地 + 建物 + 構築物 + 教育研究用機器備品 + その他の機器備品 + 図書 + 車両 + 建設仮勘定 + その他有形固定資産) とその他の固定資産 (= 借地権 + 電話加入権 + 施設利用権 + 有価証券 + 収益事業元入金 + 長期貸付金²⁾ + 退職給与引当特定預金 + 施設設備引当特定預金 + 減価償却引当特定預金 + その他引当特定預金 + 第3号基本金引当資産 + その他) を合計したものとした。

付加価値は日銀方式 (加算法) を採用している。なお，本稿では付加価値を次のように設定した。消費収支計算書の科目の内，人件費 (= 専任教員人件費 + 専任職員人件費 + 役員報酬 + 退職給与引当金繰入額 + 退職金 + その他人件費) と利益 (\equiv 当年度消費収支差額 + 基本金組入額³⁾) を合計したものとした。

「表 2-1 一法人・一部門当たり資本・産出比率 (各全体平均)」において，11年間 (1987~1997年度) の成長指数は，4 大部門は最も成長が低く，短大部門は最も高い。これには，分子の付加価値が大きく影響している。

また資本・産出比率 Ω は，労働生産性 $y =$ 労働装備率 $k \div$ 資本・産出比率 Ω から抽出し，その分析をふまえて本稿の利益分配率 $\alpha =$ 資本・産出比率 $\Omega \times$ 資本利益率 r の構造にすすむことが分かりやすいと考えられる。以下そのような考え方にしたがって説明を進めていく。

資本・産出比率は，資本生産性の逆数である。資本生産性は，投下した資本がどれだけの付加価値を生み出したかという比率である。比率は高いほどよい。

資本生産性を説明する前に，まず労働生産性について確認しておく。

2) 奨学事業貸付金とその他貸付金を合計したものである。

3) 帰属収入合計から消費収入の部合計を差し引いたものである。

表 2-1 一法人・一部門当たり資本・産出比率 (各全体平均)

年度	4 大法人	4 大部門	短大法人	短大部門
1987	3.38	3.17	3.71	3.96
1997	4.58	4.20	5.02	5.54
成長指数	1.36	1.33	1.35	1.40

成長指数 = 1997年度 ÷ 1987年度

$$\text{労働生産性 } y \equiv \frac{\text{付加価値 } Y}{\text{教職員数 } L^{4)}$$

$$\text{労働生産性 } y = \text{資本集約度} \times \text{資本生産性}$$

$$\text{労働生産性 } y = \frac{\text{固定資産 } K}{\text{教職員数 } L} \times \frac{\text{付加価値 } Y}{\text{固定資産 } K}$$

【参考】

$$\text{資本集約度 } k \equiv \frac{\text{固定資産 (経営資本) } K}{\text{教職員数 (従業員数) } L}$$

$$\text{資本生産性} = \frac{1}{\Omega} = \frac{\text{付加価値 } Y}{\text{固定資産 } K}$$

経営資本とは、企業がその本来の営業活動に投下している資本を示し、具体的にも資産の形をとる。本稿では、固定資産 ≡ 経営資本としている。

資本・産出比率 Ω は資本生産性の逆数であるから、その値は小さいほどよいといえる。多くの資本を使って付加価値を維持することは経営能力の低さを示している。経営効率を上げるためには、資本・産出比率 Ω を低く抑える必要がある。分母である付加価値の内、労働力 (= 人件費 W) は維持し、利益 P を上げる。そして固定資産 K を確保するのである。付加価値 Y は、人件費 W と利益 P を合計したものである。

$$\text{付加価値 } Y = \text{人件費 } W + \text{利益 } P$$

4) 教職員数 L とは、学校法人及びそれが設置する学校の専任の教員、専任の職員として発令され、勤務している者の数で、当該年度の 5 月 1 日現在の総数である。

大下：大学法人の財務関連実証研究（2）：
資本・産出比率，資本利益率及び利益分配率の視点から

$$\text{労働分配率} + \text{利益分配率} = \frac{W}{Y} + \frac{P}{Y}$$

労働分配率を抑えて利益分配率を高くするのが一般企業の常道であるが、学校経営においては、物的資本への投資よりも、人的資本の充実が利益の増加につながる構造に変えていくべきであろう。

次に、「表 2-2 資本・産出比率の四分類⁵⁾ 一覧」において、モデル校である A 大学と B 短大を使って、資本・産出比率の、11年間（1987～1997年度）の推移をみる。A 大学とは、法人・部門とも、規模別では [5,000～7,999人]，系統別では [文他複数学部] そして地域別は [中国地区] である。B 短大は、規模別では、短大法人 [1,000～1,499人]，短大部門 [200～499人] であり、系統別は法人・部門とも単一学科・[家政系学科]，そして地域別は法人・部門とも [中国地区] である。

1987年度において、資本・産出比率の値が低いのは、短大部門・[中国地区] 2.4884，短大法人・[中国地区] 2.6679，次いで 4 大部門・[文他複数学部] 2.8636である。

同年度で、資本・産出比率の値が高いのは、短大部門・[家政系学科]

5) 日本私立学校振興・共済事業団編集「今日の私学財政」（昭和63～平成10年度版）では、四分類を①大学法人，②大学部門，③短期大学法人，④短期大学部門としている。

本稿では①大学法人を 4 大法人，②大学部門を 4 大部門，③短期大学法人を短大法人，④短期大学部門を短大部門と称している。

[4 大法人] 大学を設置している学校法人（短期大学等大学以外の学校を設置している場合を含む。）

[4 大部門] 学校法人会計基準第13号（資金収支内訳表の記載方法）及び第24条（消費収支内訳表の記載方法）の規定による会計単位としての大学。従って、法人部門，附属病院及び研究所等の別部門の数値を含まない。

[短大法人] 大学法人以外で，短期大学を設置している学校法人（高等学校等の学校を設置している場合を含む。）

[短大部門] 大学部門同様，会計単位としての短期大学。従って，法人部門及び研究所等別部門の数値を含まない。

表 2-2 資本・産出比率の四分類一覧

(年度)		1987	1997	成長指数
4 大法人	全体平均	3.3780	4.5802	1.36
A 大学	5,000~7,999人	3.2162	4.4804	1.39
	文他複数学部	3.3096	4.6162	1.39
	中国地区	3.7473	5.1068	1.36
4 大部門	全体平均	3.1689	4.2031	1.33
A 大学	5,000~7,999人	3.1790	4.9021	× 1.54
	文他複数学部	2.8636	3.7970	1.33
	中国地区	4.4194	4.7940	○ 1.08
短大法人	全体平均	3.7133	5.0181	1.35
B 短大	1,000~1,499人	3.4535	5.3207	× 1.54
	家政系学科	4.9716	4.9019	○ 0.99
	中国地区	2.6679	4.9935	× 1.87
短大部門	全体平均	3.9561	5.5352	1.40
B 短大	200~499人	2.9041	3.7711	1.30
	家政系学科	6.1628	7.0868	○ 1.15
	中国地区	2.4884	4.4953	× 1.81

- 1) 成長指数=1997年度÷1987年度
 2) ×印は、成長指数が1.50倍以上の場合、
 ○印は、成長指数が1.20倍以下の場合を示す。

6.1628, 短大法人・[家政系学科] 4.9716, 次いで4大部門・[中国地区] 4.4194である。

1997年度において、資本・産出比率の値が低いのは、短大部門・[200~499人] 3.7711, 4大部門・[文他複数学部] 3.7970, 次いで4大部門・[全体平均] 4.2031である。

同年度で、資本・産出比率が高い値を示しているのは、短大部門・[家政系学科] 7.0868, 短大部門・[全体平均] 5.5352, 次いで短大法人・[1,000~1,499人] 5.3207である。

以上から分かることは、4大部門の好調さと、短大部門の低落傾向である。

大下：大学法人の財務関連実証研究 (2)：
資本・産出比率，資本利益率及び利益分配率の視点から

次に，1997年度÷1987年度の成長指数において，1.20倍以下に抑えているのは，短大法人・[家政系学科] 0.99，4大部門・[中国地区] 1.08，そして短大部門・[家政系学科] 1.15と，資本・産出比率の伸びを抑える努力をしているのが伺える。

反対に，短大法人・[中国地区] 1.87，短大部門・[中国地区] 1.81，4大部門・[5,000～7,999人] と，短大法人・[1,000～1,499人] は共に1.54と高い値を示している。

以上を11年間の折れ線グラフで示したものが，図2-1～2-4である。

図2-1

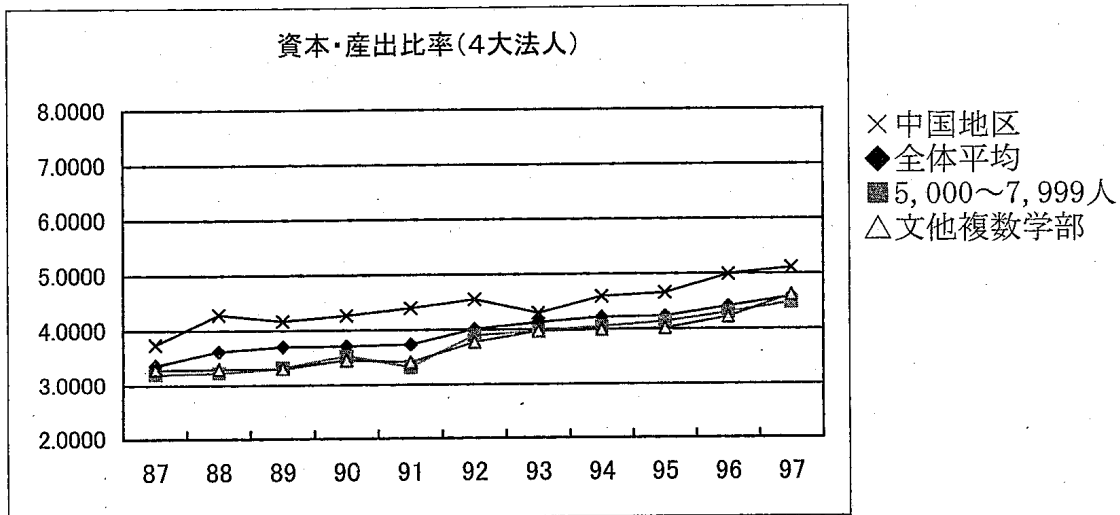


図2-2

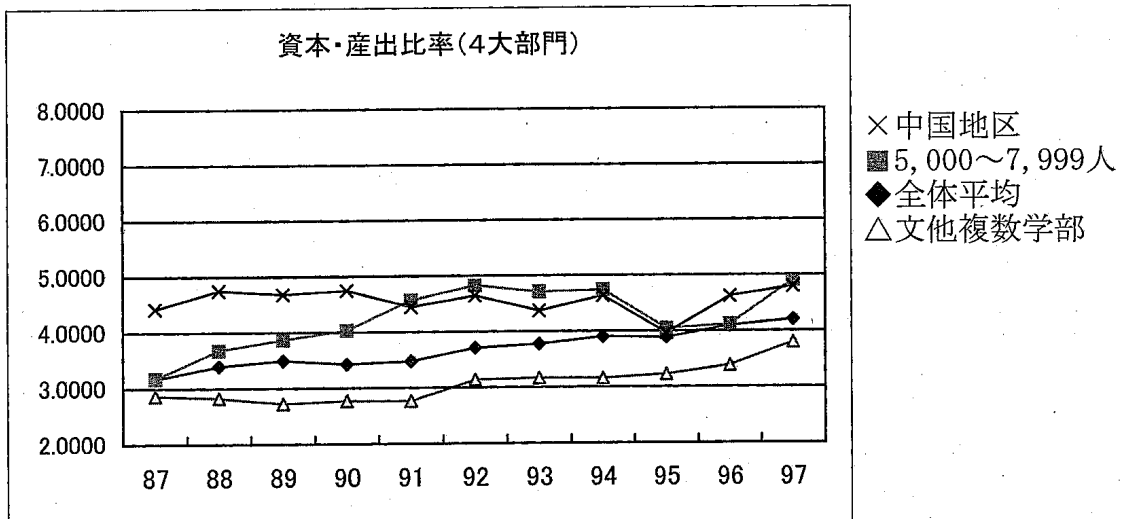


図 2-3

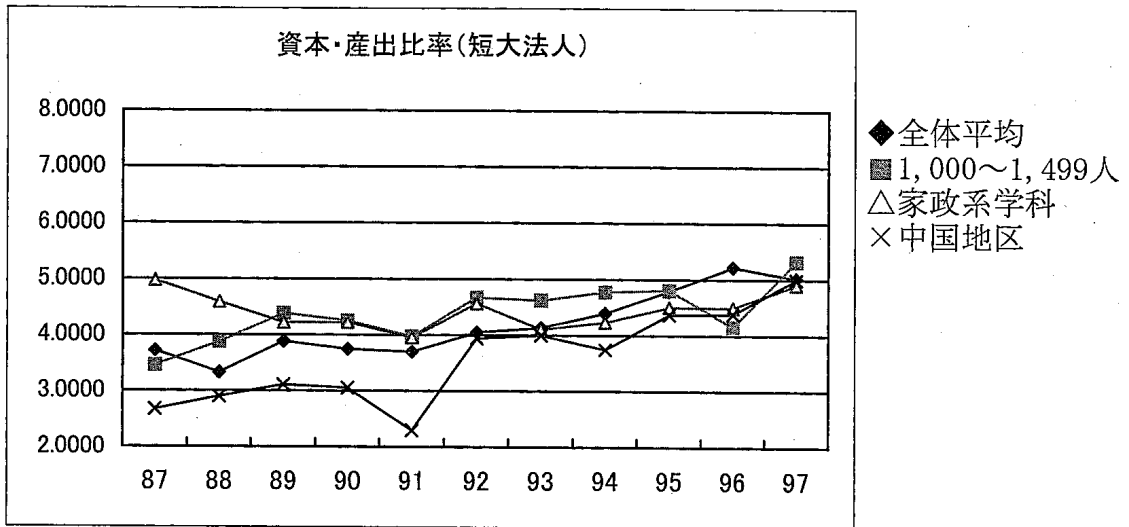
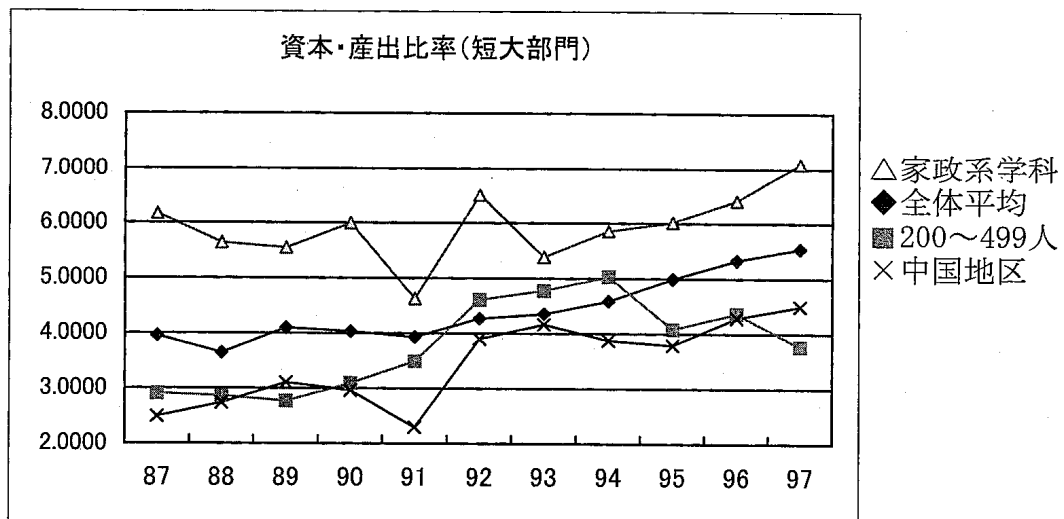


図 2-4



ここで、前稿で紹介した労働装備率 k を用いて、資本・産出比率 Ω と労働生産性 y の関係を検討してみる。

$$\text{資本・産出比率 } \Omega \times \text{労働生産性 } y = \text{労働装備率 } k$$

労働装備率 k が一定と仮定すれば、労働生産性 y を上げるためには資本・産出比率 Ω を下げればよい、ということになる。

図 2-5~2-20 の中から、四分類の各全体平均をみれば、顕著なものとして、4 大部門は約45度の右肩上がりであり、資本・産出比率、労働生産性とも着実に成長を続けている。

大下：大学法人の財務関連実証研究（2）：
資本・産出比率，資本利益率及び利益分配率の視点から

$\Omega = K/Y$ 資本・産出比率 = 固定資産 / 付加価値
 $y = Y/L$ 労働生産性 = 付加価値 / 教職員数（単位：百万円）

図 2-5

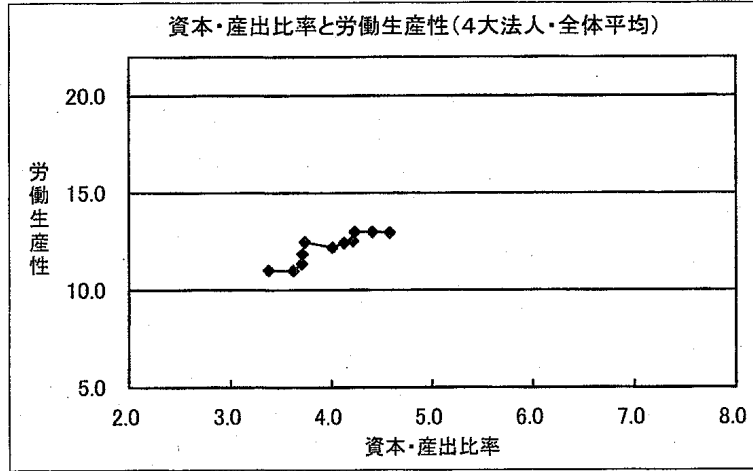


図 2-6

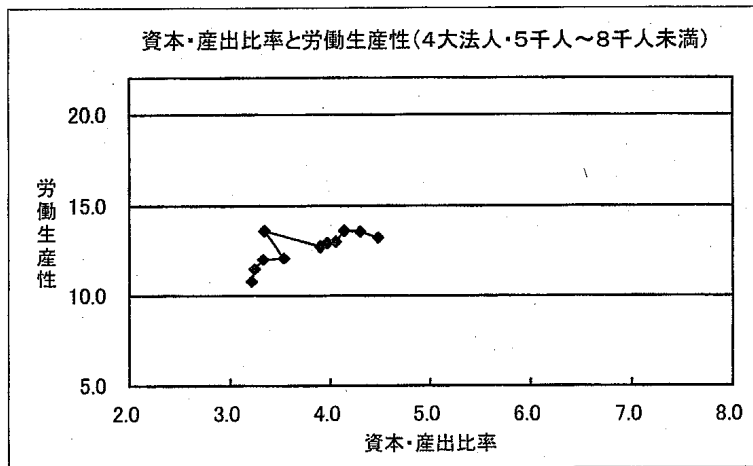
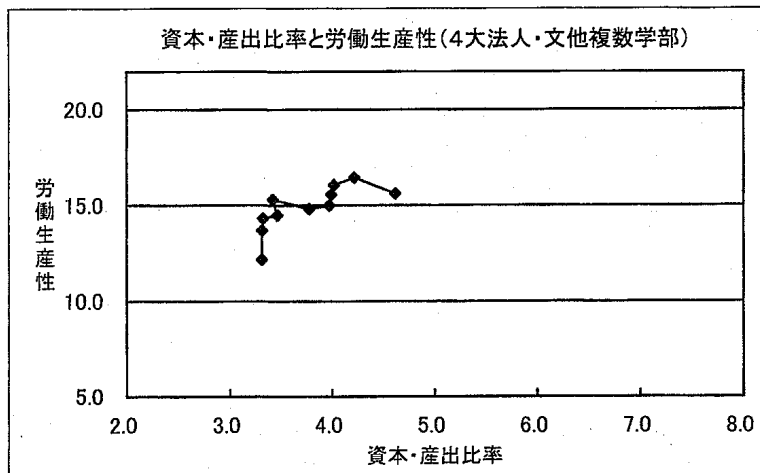


図 2-7



$\Omega = K/Y$ 資本・産出比率 = 固定資産 / 付加価値
 $y = Y/L$ 労働生産性 = 付加価値 / 教職員数 (単位: 百万円)

図 2-8

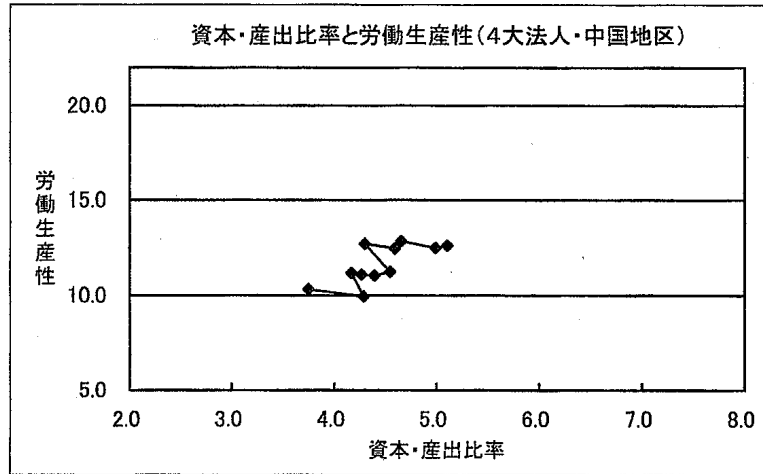


図 2-9

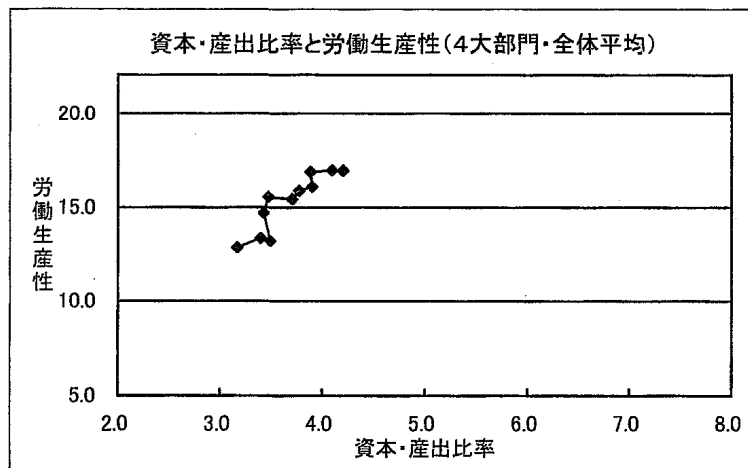
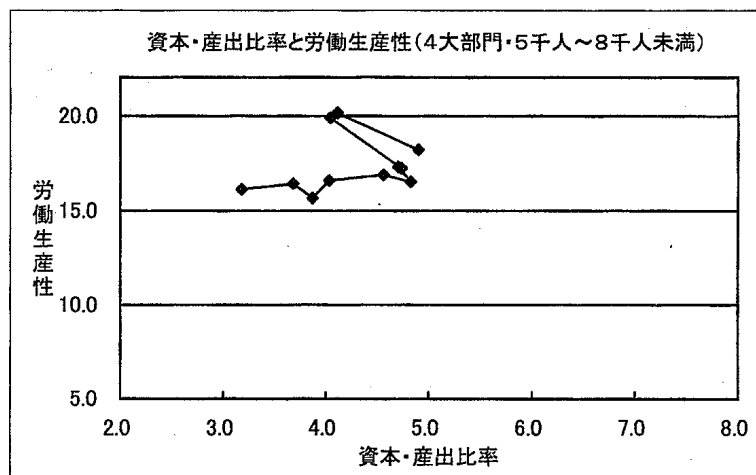


図 2-10



大下：大学法人の財務関連実証研究（2）：
資本・産出比率，資本利益率及び利益分配率の視点から

$\Omega = K/Y$ 資本・産出比率 = 固定資産 / 付加価値
 $y = Y/L$ 労働生産性 = 付加価値 / 教職員数（単位：百万円）

図 2-11

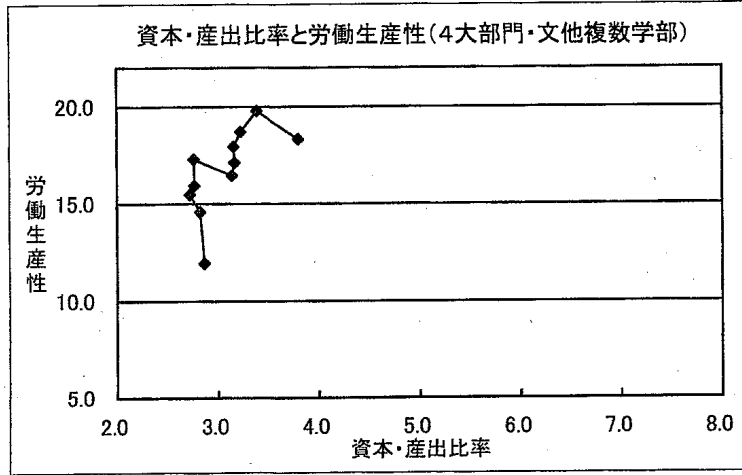


図 2-12

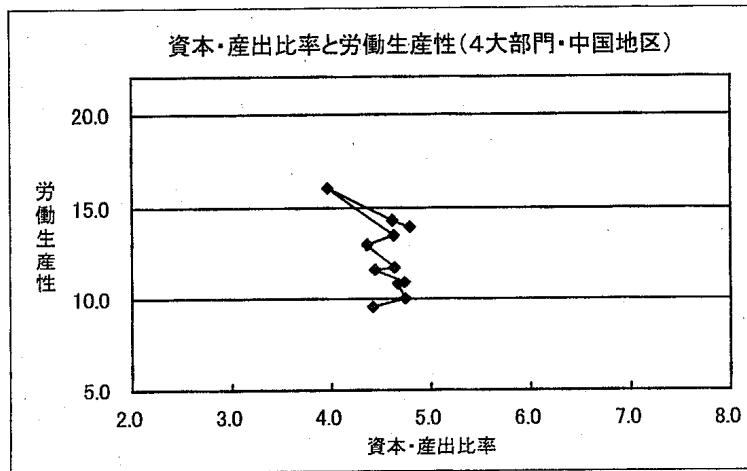
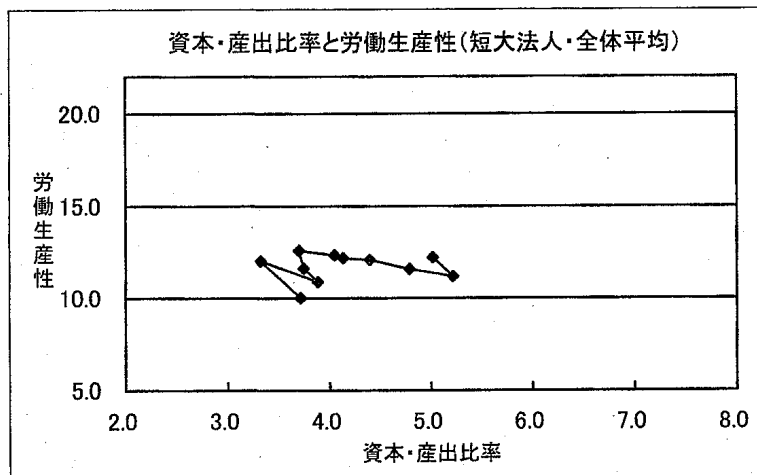


図 2-13



$\Omega = K/Y$ 資本・産出比率 = 固定資産 / 付加価値
 $y = Y/L$ 労働生産性 = 付加価値 / 教職員数 (単位: 百万円)

図 2-14

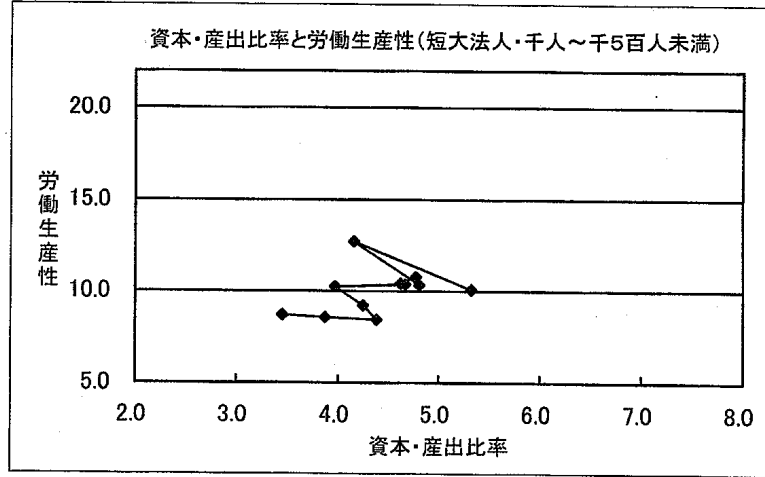


図 2-15

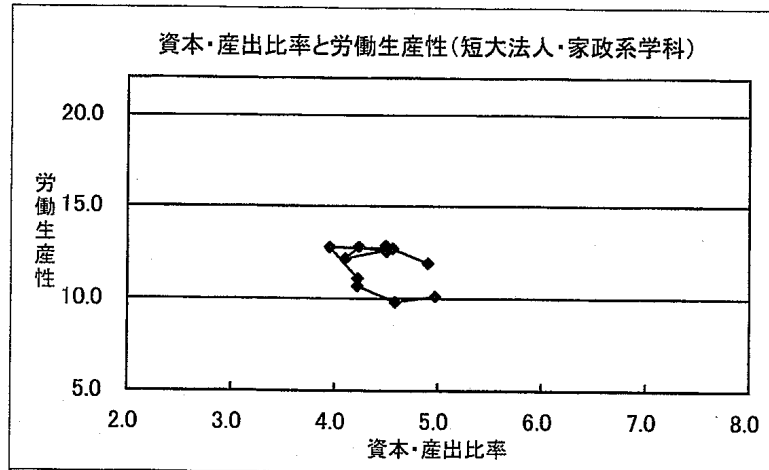
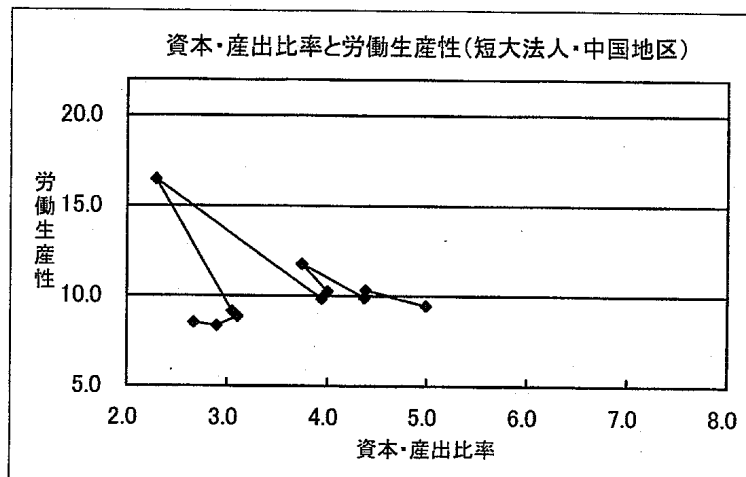


図 2-16



大下：大学法人の財務関連実証研究（2）：
資本・産出比率，資本利益率及び利益分配率の視点から

$\Omega = K/Y$ 資本・産出比率 = 固定資産 / 付加価値
 $y = Y/L$ 労働生産性 = 付加価値 / 教職員数（単位：百万円）

図 2-17

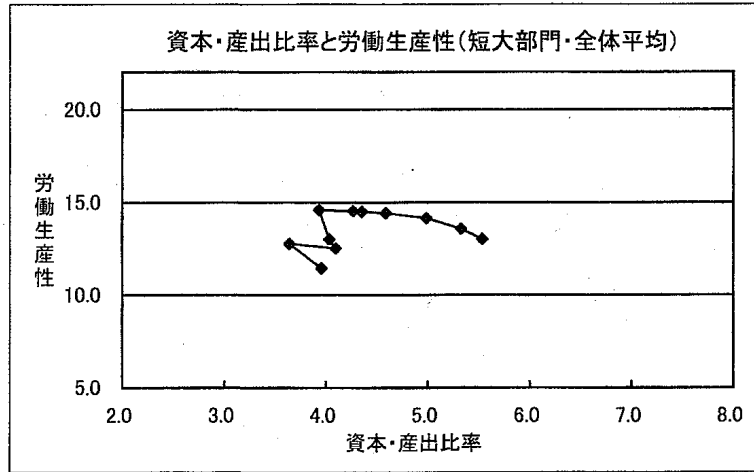


図 2-18

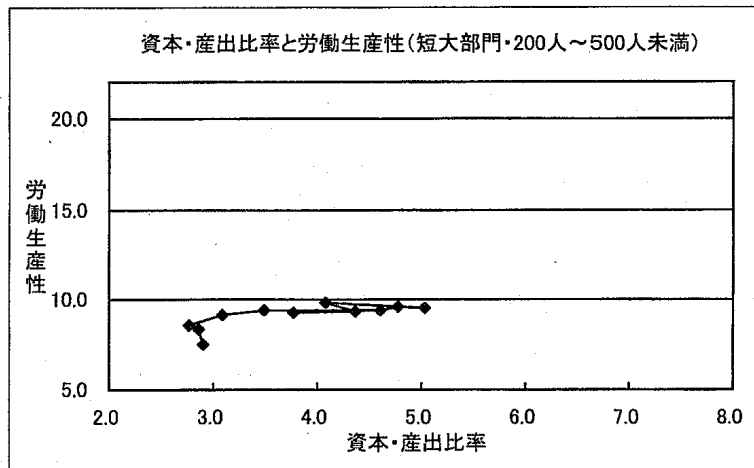
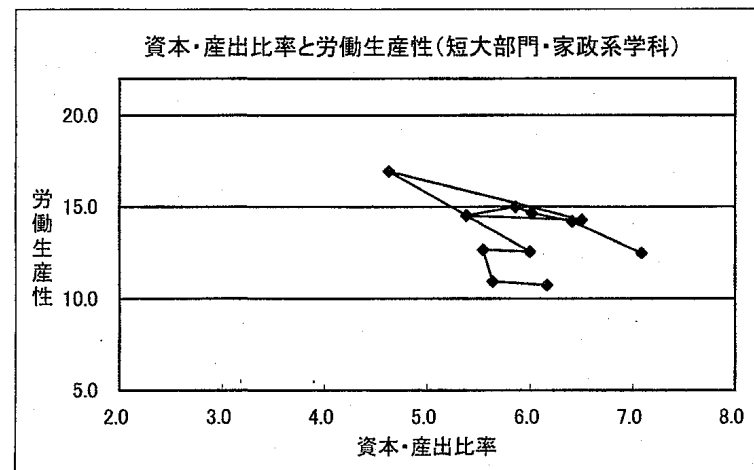
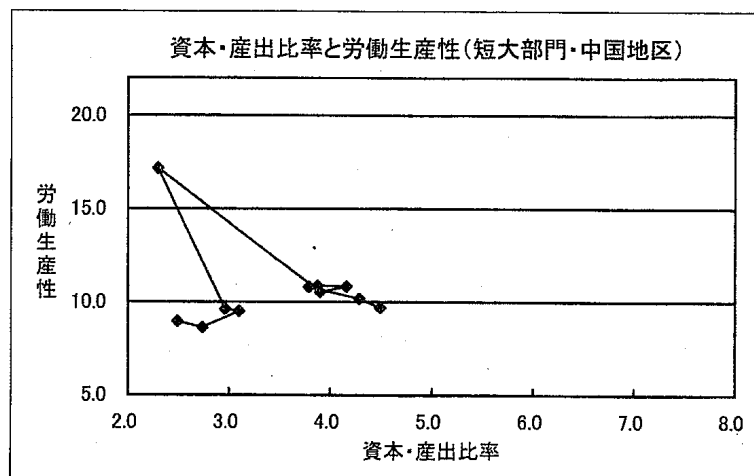


図 2-19



$\Omega = K/Y$ 資本・産出比率 = 固定資産 / 付加価値
 $y = Y/L$ 労働生産性 = 付加価値 / 教職員数 (単位: 百万円)

図 2-20



しかし短大部門は、なだらかな右肩下がりの傾向にある。労働生産性は下降傾向にあり、資本・産出比率は上昇傾向にある。

以上を「表 2-3 一法人・一部門当たり資本・産出比率 Ω 、労働生産性 y 及び労働装備率 k (各全体平均)」と照らし合わせると次のことがいえる。1987~1997年度の11年間において、4大部門は、資本・産出比率33%、労働生産性は32%の純増加がみられ、その結果、労働装備率は75%の純増加となっている。

短大部門は、資本・産出比率40%、労働生産性14%、労働装備率59%の純増加となっており、4大部門と比較して、両者間における労働生産性には大きな差がみられる。

次に資本・産出比率と労働装備率の関係(図 2-21~2-36)をみても、やはり4大部門と短大部門の傾きが大きい。4大部門は資本・産出比率、労働装備率とも上昇傾向を示し、一方、短大部門は労働装備率の成長が止まっている。

表 2-3 にみられるように、1987年度、1992年度、1997年度の3期を比較すると、1997年度の短大法人・短大部門の労働生産性だけが、前期(1992

大下：大学法人の財務関連実証研究（2）：
資本・産出比率，資本利益率及び利益分配率の視点から

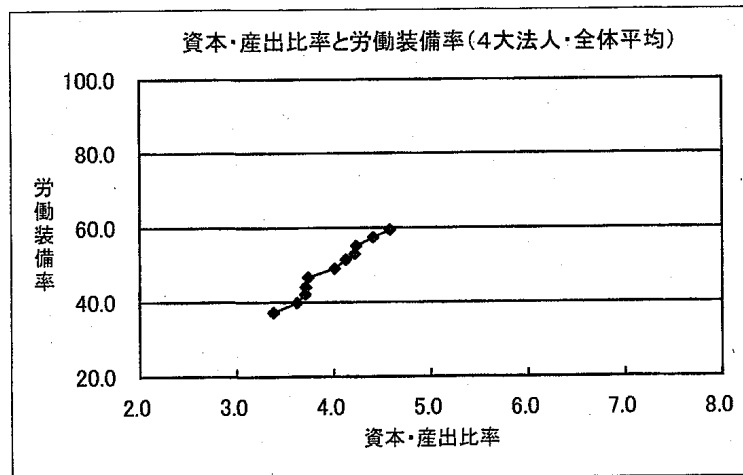
表 2-3 一法人・一部門当たり資本・産出比率 Ω ，労働生産性 y 及び労働装備率 k （各全体平均）

(年度)		1987	1992	1997	成長指数
4 大法人	Ω	3.38	4.01	4.58	1.36
	y	11.02	12.21	12.97	1.18
	k	37.24	49.00	59.41	1.60
4 大部門	Ω	3.17	3.71	4.20	1.33
	y	12.87	15.43	16.94	1.32
	k	40.78	57.20	71.21	1.75
短大法人	Ω	3.71	4.05	5.02	1.35
	y	10.02	12.33	12.21	1.22
	k	37.21	49.90	61.27	1.65
短大部門	Ω	3.96	4.27	5.54	1.40
	y	11.45	14.55	13.02	1.14
	k	45.31	62.08	72.06	1.59

- 1) y 及び k は，単位：百万円
- 2) 成長指数 = 1997年度当該数値 ÷ 1987年度当該数値

$\Omega = K/Y$ 資本・産出比率 = 固定資産 / 付加価値
 $k = K/L$ 労働装備率 = 固定資産 / 教職員数（単位：百万円）

図 2-21



$\Omega = K/Y$ 資本・産出比率 = 固定資産 / 付加価値
 $k = K/L$ 労働裝備率 = 固定資産 / 教職員数 (単位：百万円)

図 2-22

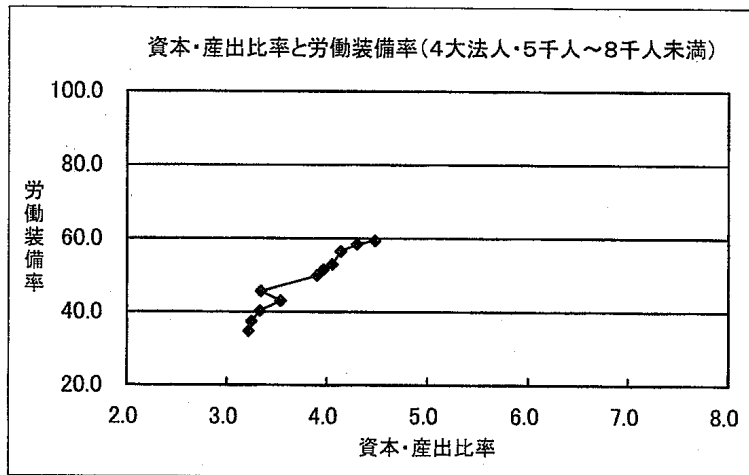


図 2-23

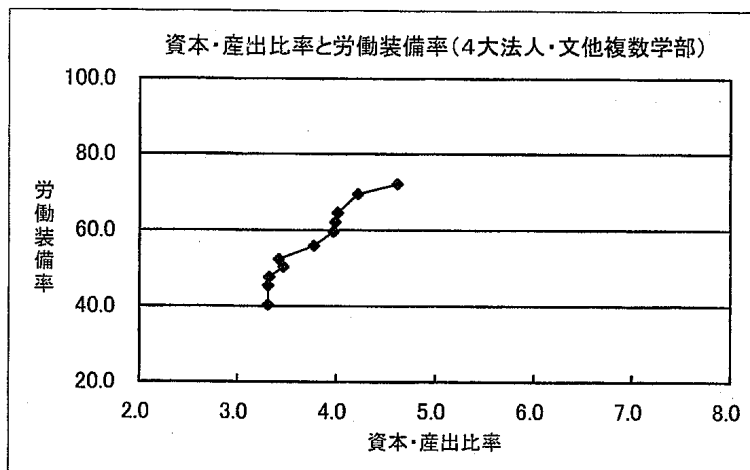
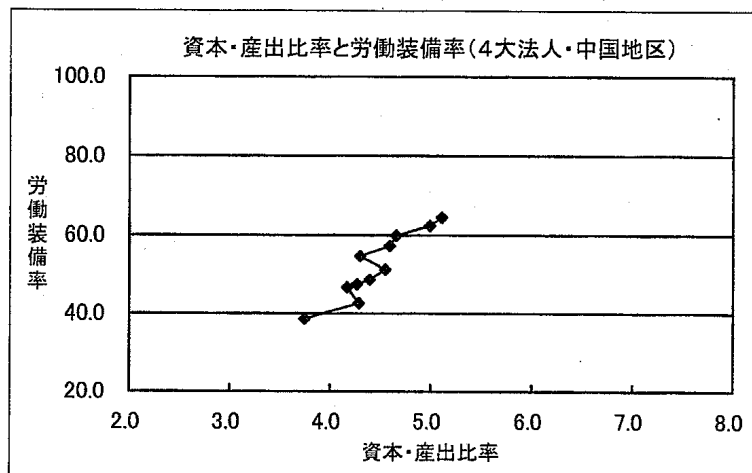


図 2-24



大下：大学法人の財務関連実証研究(2)：
資本・産出比率，資本利益率及び利益分配率の視点から

$\Omega = K/Y$ 資本・産出比率 = 固定資産 / 付加価値
 $k = K/L$ 労働装備率 = 固定資産 / 教職員数 (単位：百万円)

図 2-25

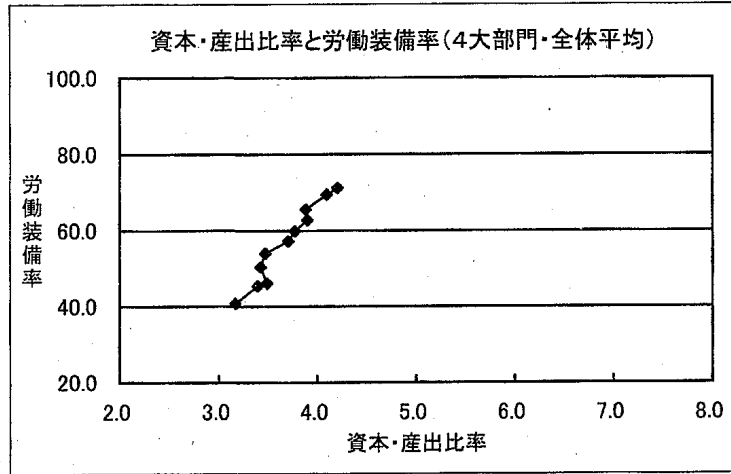


図 2-26

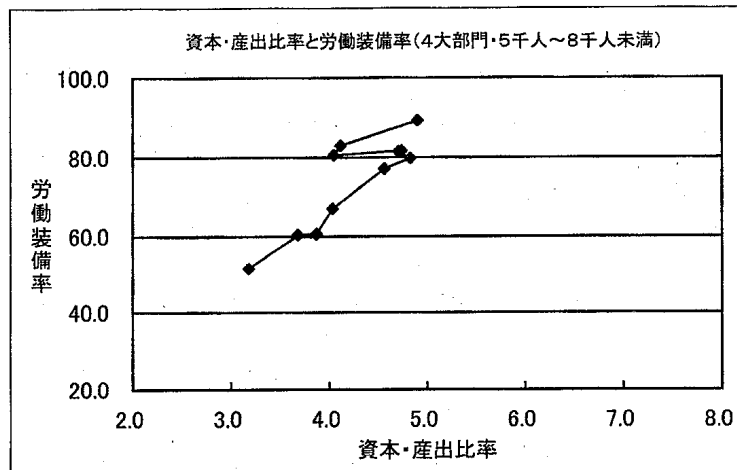
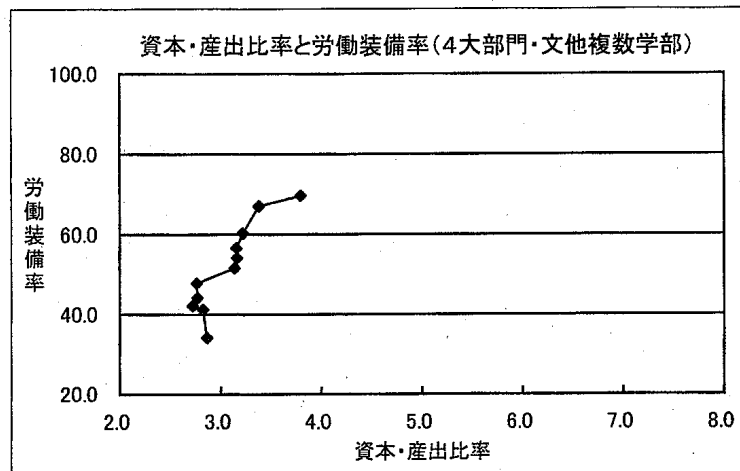


図 2-27



$\Omega = K/Y$ 資本・産出比率 = 固定資産 / 付加価値
 $k = K/L$ 労働装備率 = 固定資産 / 教職員数 (単位：百万円)

図 2-28

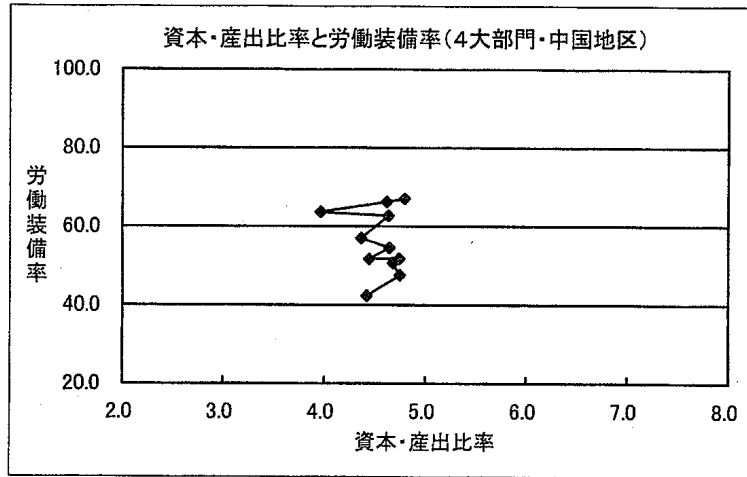


図 2-29

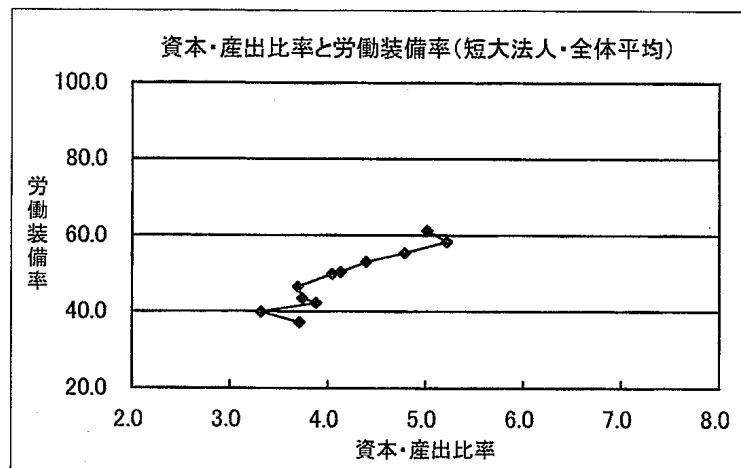
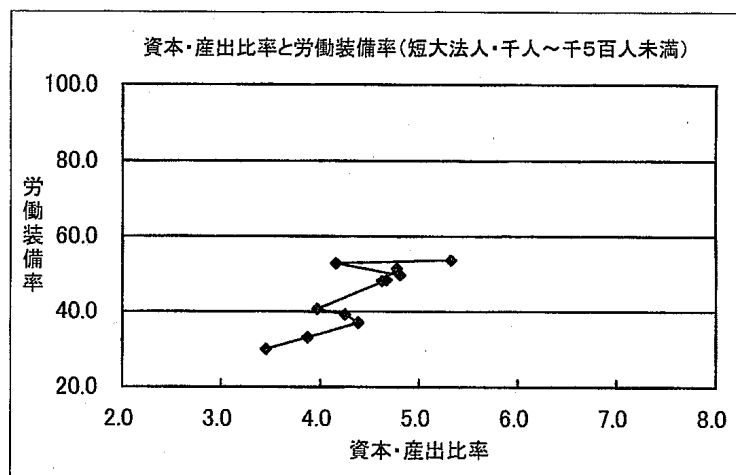


図 2-30



大下：大学法人の財務関連実証研究 (2)：
 資本・産出比率，資本利益率及び利益分配率の視点から

$\Omega = K/Y$ 資本・産出比率 = 固定資産 / 付加価値
 $k = K/L$ 労働装備率 = 固定資産 / 教職員数 (単位：百万円)

図 2-31

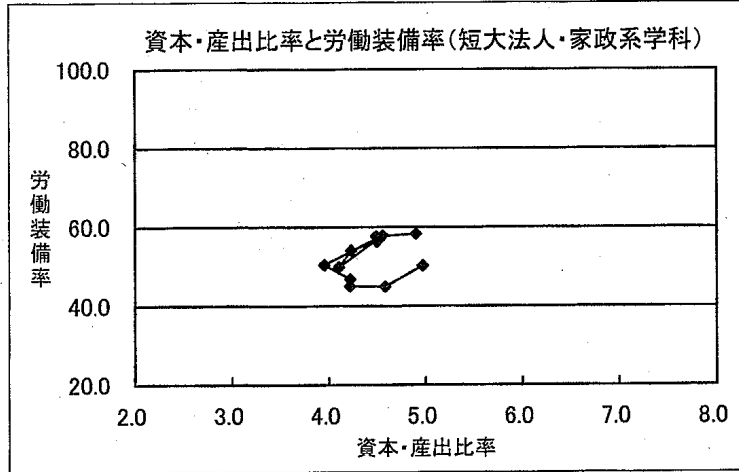


図 2-32

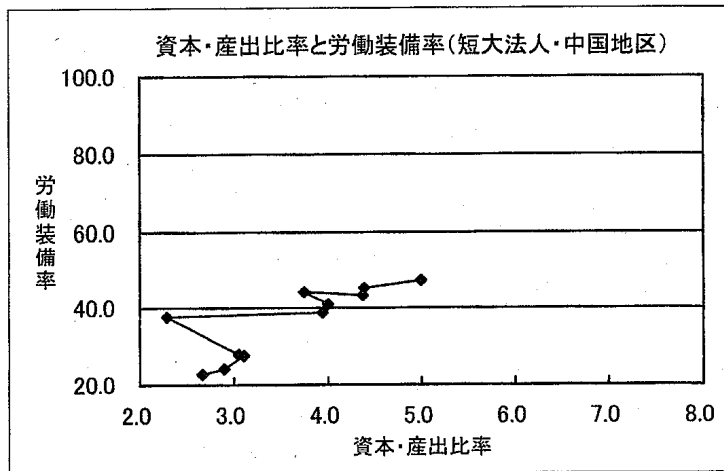
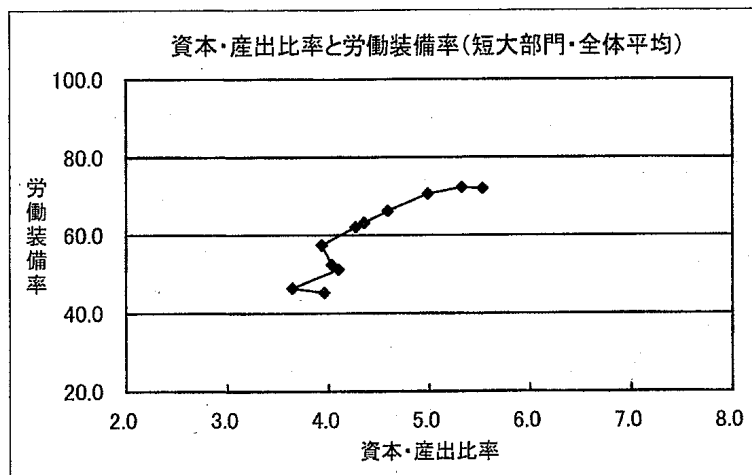


図 2-33



$\Omega = K/Y$ 資本・産出比率 = 固定資産 / 付加価値
 $k = K/L$ 労働装備率 = 固定資産 / 教職員数 (単位：百万円)

図 2-34

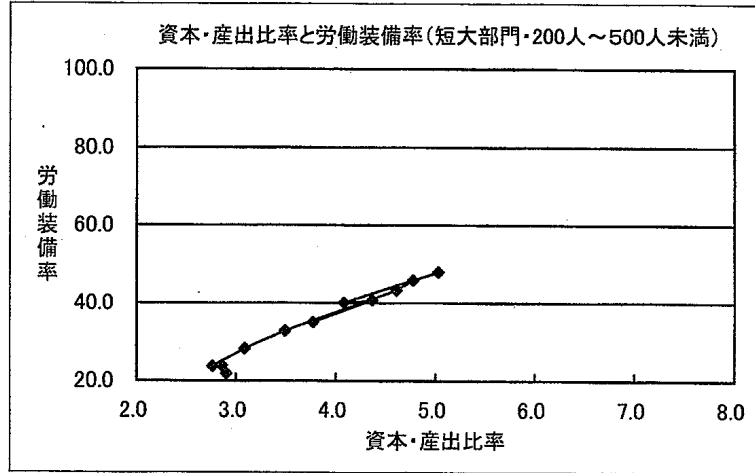


図 2-35

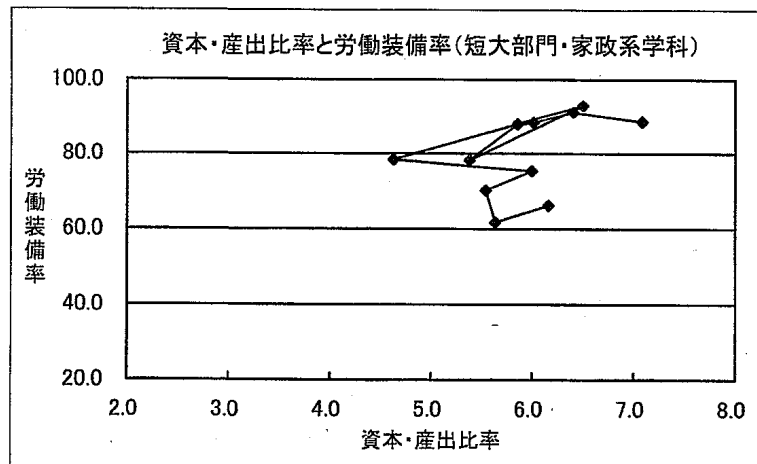
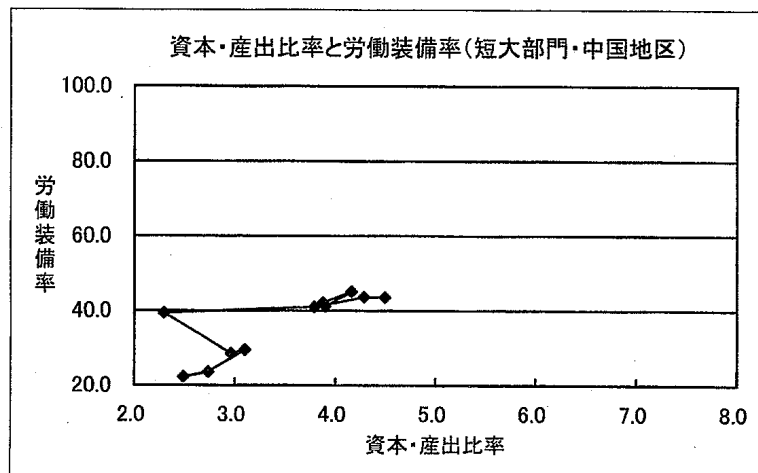


図 2-36



大下：大学法人の財務関連実証研究 (2)：
資本・産出比率，資本利益率及び利益分配率の視点から

年度) より数値が下がっていることが分かる。

$$y = k \div \Omega \dots\dots\dots (2-1)$$

式 2-1 から，①労働装備率を上げれば労働生産性も上昇する，または
②資本・産出比率を下げれば労働生産性は上昇する，ということが分かる。

3 資本利益率から

資本利益率 (the Rate of Profit) は，利益⁶⁾ ÷ 固定資産⁷⁾ と定義される
($r \equiv P \div K$)。

ここでいう資本利益率は，一般企業における資本利益率とはやや異なる。
というのも，一般企業では，資本利益率の向上を図るために，分母の投下
資本を少なくし，分子の利益を多く獲得することを命題とする。

しかし，企業経営において利益を優先するのとは異なり，学校経営にお
ける資本利益率は，利益のみを優先するのではなく，教育内容の充実つま
りは人的資本等に目が向けられなければならない。これが企業経営との相
違点であろう。

「表 2-4 資本利益率の四分類一覧」をみれば次のことが分かる。ここで
もモデル校の A 大学と B 短大を中心に検討する。

まず 1987 年度で，資本利益率の高い値を示しているのは，短大部門・[中
国地区] 0.1462，4 大部門・[5,000～7,999 人] 0.1361，次いで短大法人・
[中国地区] 0.1173 である。

同年度で低い値を示しているのは，短大部門・[200～499 人] 0.0479，短
大部門・[家政系学科] 0.0618，次いで 4 大部門・[中国地区] 0.0710 である。

6) 利益 P とは，当年度消費収支差額と基本金組入額を合計したものとした。

7) 固定資産とは，前述のとおり，有形固定資産 (= 土地 + 建物 + 構築物 + 教育研
究用機器備品 + その他の機器備品 + 図書 + 車両 + 建設仮勘定 + その他有形固定資
産) とその他の固定資産 (= 借地権 + 電話加入権 + 施設利用権 + 有価証券 + 収益
事業元入金 + 長期貸付金 + 退職給与引当特定預金 + 施設設備引当特定預金 + 減価
償却引当特定預金 + その他引当特定預金 + 第 3 号基本金引当資産 + その他) を合
計したものとした。

表 2-4 資本利益率の四分類一覧

(年度)		1987	1997	成長指数
4大法人	全体平均	0.0947	0.0473	0.50
A大学	5,000~7,999人	0.0872	0.0476	0.55
	文他複数学部	0.0917	0.0554	0.60
	中国地区	0.1126	0.0608	0.54
4大部門	全体平均	0.1011	0.0671	0.66
A大学	5,000~7,999人	0.1361	0.0675	0.50
	文他複数学部	0.0973	0.0829	○ 0.85
	中国地区	0.0710	0.0675	○ 0.95
短大法人	全体平均	0.0945	0.0533	0.56
B短大	1,000~1,499人	0.1028	0.0344	0.33
	家政系学科	0.0773	0.0630	○ 0.82
	中国地区	0.1173	0.0246	× 0.21
短大部門	全体平均	0.0944	0.0417	0.44
B短大	200~499人	0.0479	0.0097	× 0.20
	家政系学科	0.0618	0.0425	0.69
	中国地区	0.1462	0.0294	× 0.20

1) 成長指数 = 1997年度 ÷ 1987年度

2) ○印は、成長指数が0.80倍以上の場合、

×印は、成長指数が0.30倍以下の場合を示す。

1997年度において、資本利益率の高い値を示しているのは、すべて4大部門であって、[文他複数学部] 0.0829, [5,000~7,999人] 0.0675, 同じく [中国地区] 0.0675である。

同年度において、資本利益率の低い値を示しているのは、短大部門・[200~499人] 0.0097, 短大法人・[中国地区] 0.0246, 次いで短大部門・[中国地区] 0.0294である。

以上から分かることは、4大部門の健闘ぶりと短大部門の経営困窮さである。

次に、1997年度 ÷ 1987年度の成長指数を比べてみる。成長指数の高いの

大下：大学法人の財務関連実証研究（2）：
資本・産出比率，資本利益率及び利益分配率の視点から

は4大部門・[中国地区] 0.95，4大部門・[文他複数学部] 0.85，次いで短大法人・[家政系学科] 0.82である。資本利益率の減少幅は小さいといえる。

成長指数の低いのは，短大部門・[200～499人] と，短大部門・[中国地区] の0.20である。次いで，短大法人・[中国地区] 0.21である。いずれも11年間で，資本利益率が約1/5に減少している。

図2-37～2-40から分かることは，四分類の内，4大法人・短大法人とも，ゆるやかな右肩下がり傾向にある。4大部門においては，11年間における変化は殆どみられない。しかし，短大部門は四分類の中でも，最も下がり方が大きい。

図 2-37

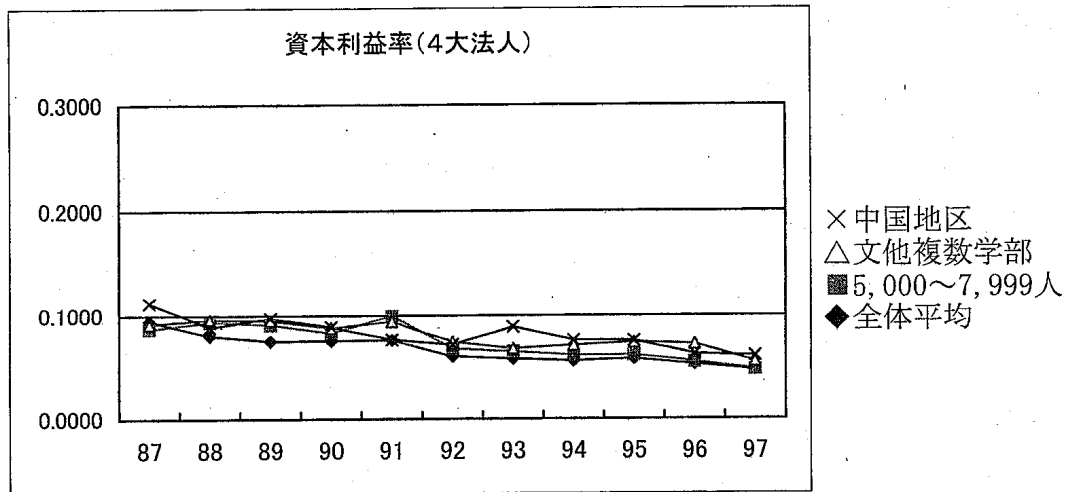


図 2-38

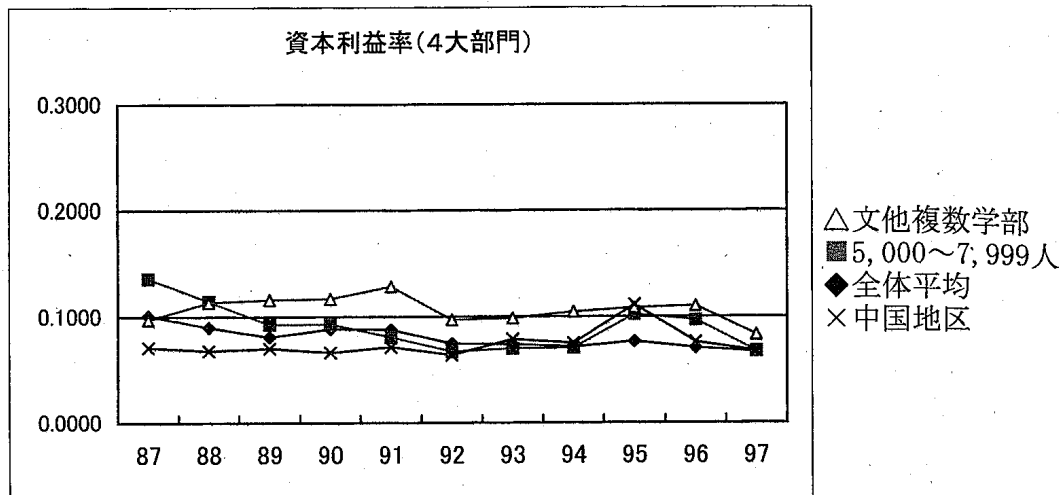


図 2-39

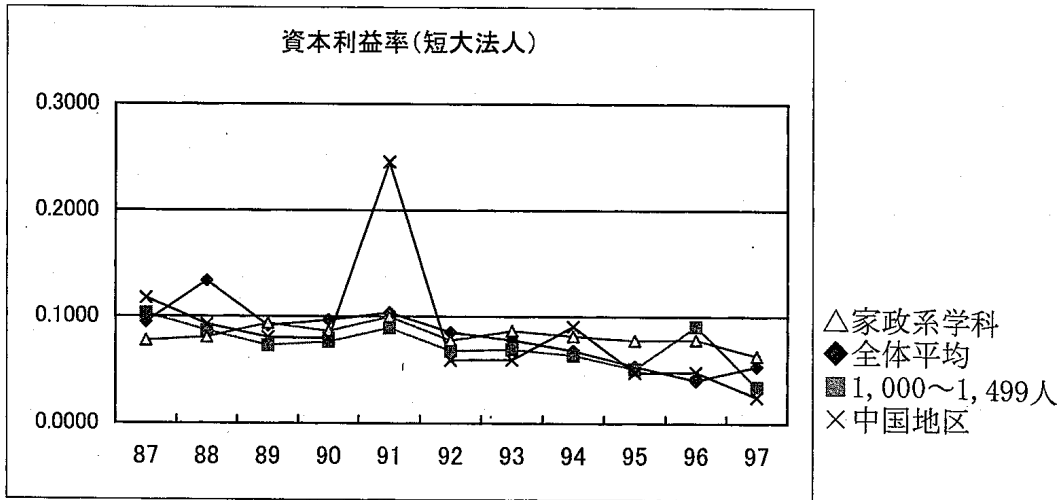
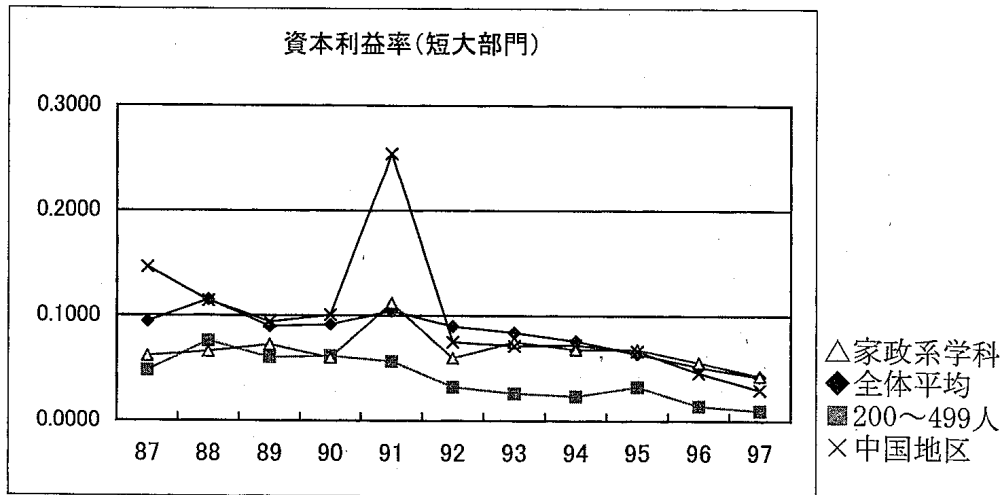


図 2-40



$$\Omega \times r = \alpha \dots\dots\dots(2-2)$$

式 2-2 からいえることは、資本・産出比率を下げれば、利益分配率も下がるということである。

図 2-41~2-56 において、全体平均だけを見れば、資本利益率の下がり方は、4 大部門が最も小さく、1987年度を100とすれば、1997年度は66.4である。反面、下がり方が最も大きい短大部門は、1987年度を100とすれば、1997年度は44.2と11年間で半減している。

この原因として、11年間で1991年度をピークに、付加価値が下降し始め、資本・産出比率が上昇したことがあげられる (図 2-53, 表 2-9)。

大下：大学法人の財務関連実証研究（2）：
資本・産出比率，資本利益率及び利益分配率の視点から

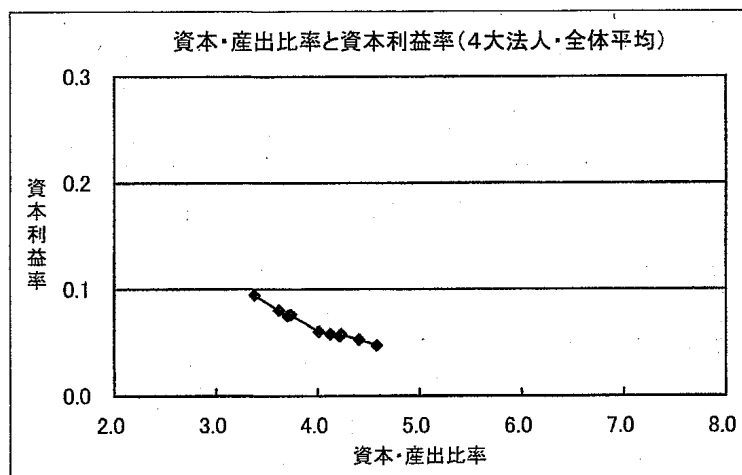
表 2-5 一法人・一部門当たり付加価値
(各全体平均，単位：百万円)

年 度	4 大法人	4 大部門	短大法人	短大部門
1987	6,427	3,523	1,369	654
1988	6,378	3,513	1,616	738
1989	6,610	3,576	1,482	709
1990	6,976	3,879	1,581	764
1991	7,412	4,090	1,739	878
1992	7,289	4,076	1,711	882
1993	7,507	4,219	1,703	882
1994	7,496	4,194	1,658	873
1995	7,735	4,364	1,581	842
1996	7,684	4,337	1,482	794
1997	7,605	4,337	1,576	742
成長指数	1.18	1.23	1.15	1.13

成長指数 = 1997年度 ÷ 1987年度

$\Omega = K/Y$ 資本・産出比率 = 固定資産 / 付加価値
 $r = P/K$ 資本利益率 = 利益 / 固定資産

図 2-41



$\Omega = K/Y$ 資本・産出比率 = 固定資産 / 付加価値
 $r = P/K$ 資本利益率 = 利益 / 固定資産

図 2-42

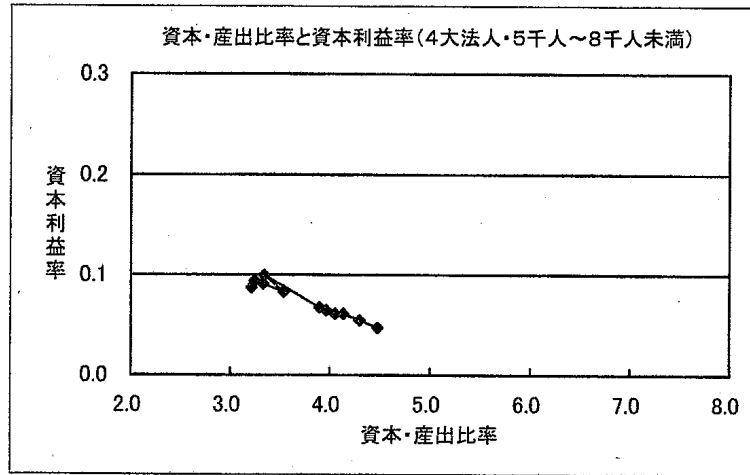


図 2-43

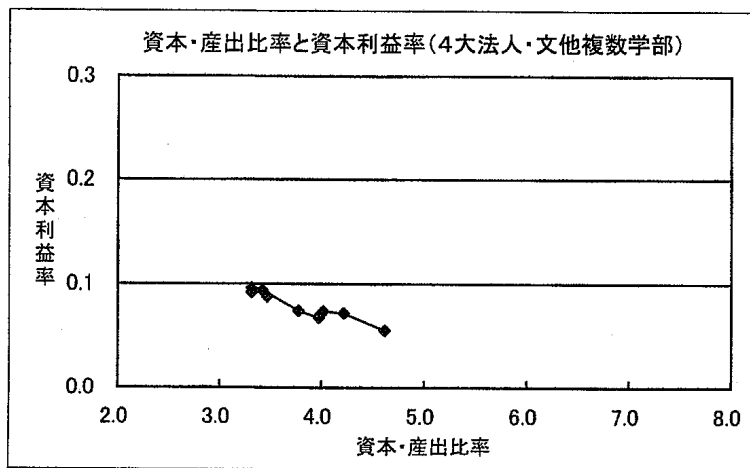
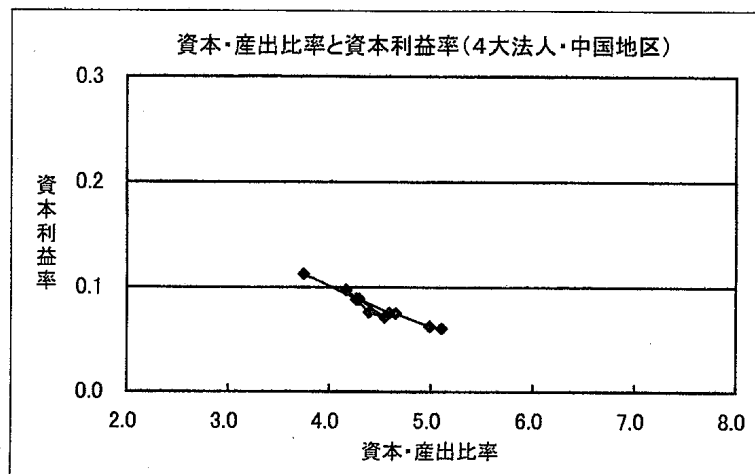


図 2-44



大下：大学法人の財務関連実証研究 (2)：
資本・産出比率，資本利益率及び利益分配率の視点から

$$\Omega = K/Y \quad \text{資本・産出比率} = \text{固定資産} / \text{付加価値}$$

$$r = P/K \quad \text{資本利益率} = \text{利益} / \text{固定資産}$$

図 2-45

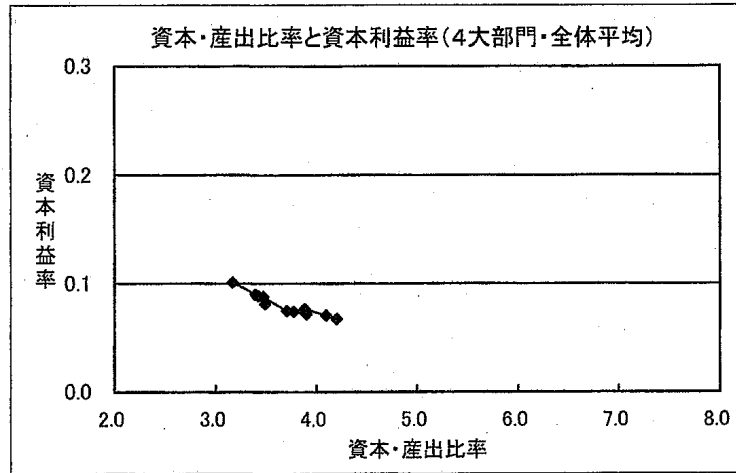


図 2-46

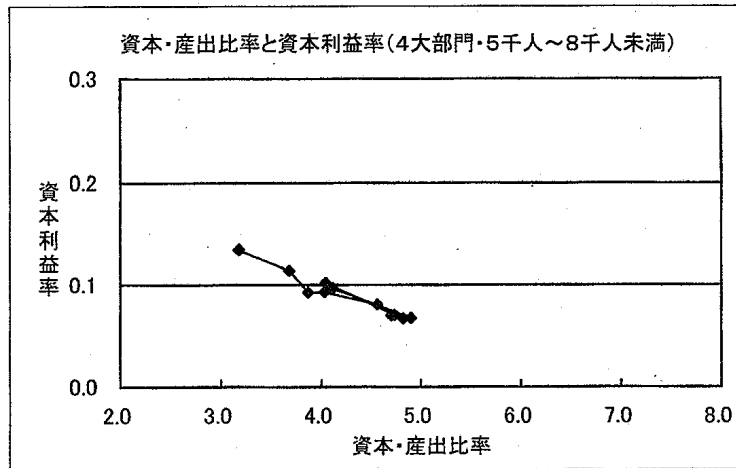
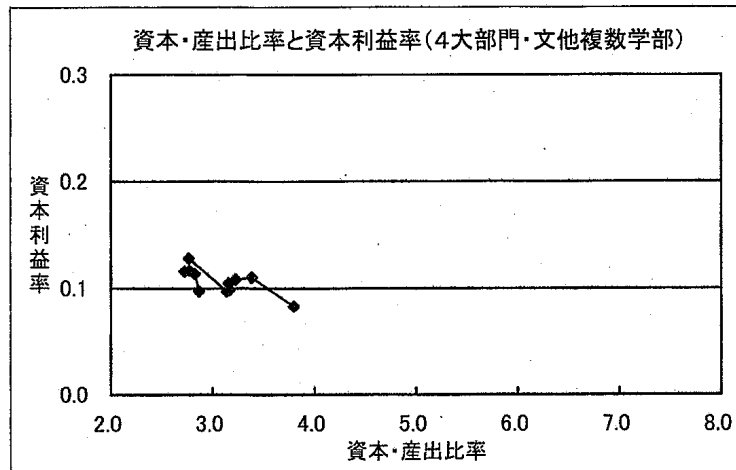


図 2-47



$\Omega = K/Y$ 資本・産出比率 = 固定資産 / 付加価値
 $r = P/K$ 資本利益率 = 利益 / 固定資産

図 2-48

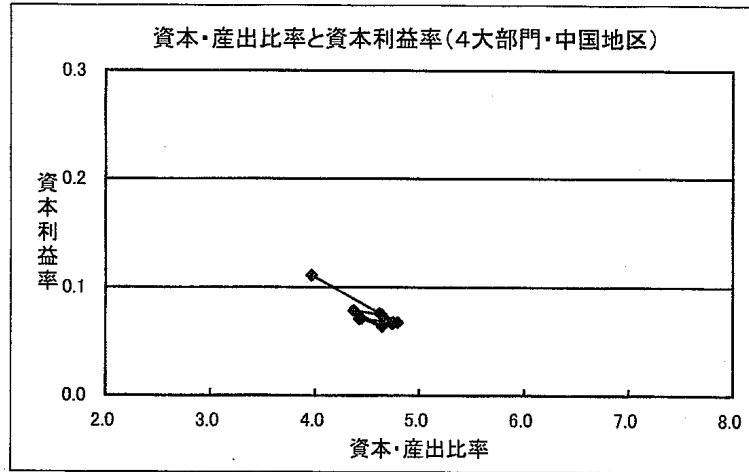


図 2-49

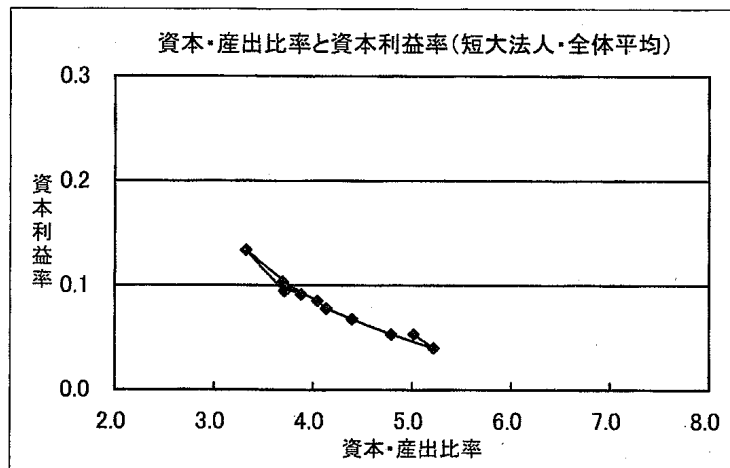
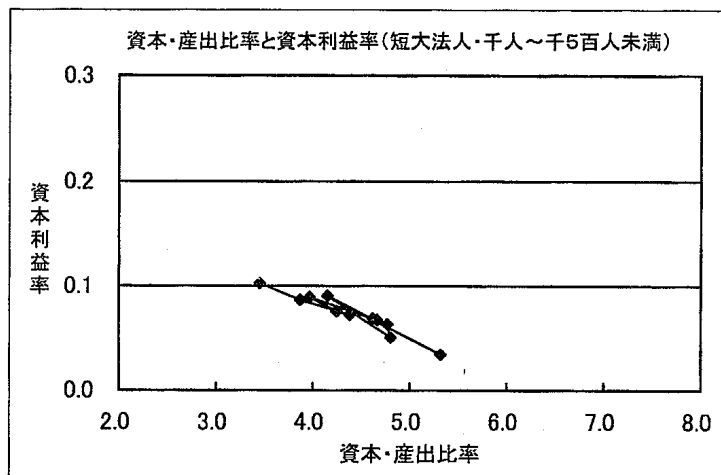


図 2-50



大下：大学法人の財務関連実証研究（2）：
資本・産出比率，資本利益率及び利益分配率の視点から

$$\Omega = K/Y \quad \text{資本・産出比率} = \text{固定資産} / \text{付加価値}$$

$$r = P/K \quad \text{資本利益率} = \text{利益} / \text{固定資産}$$

図 2-51

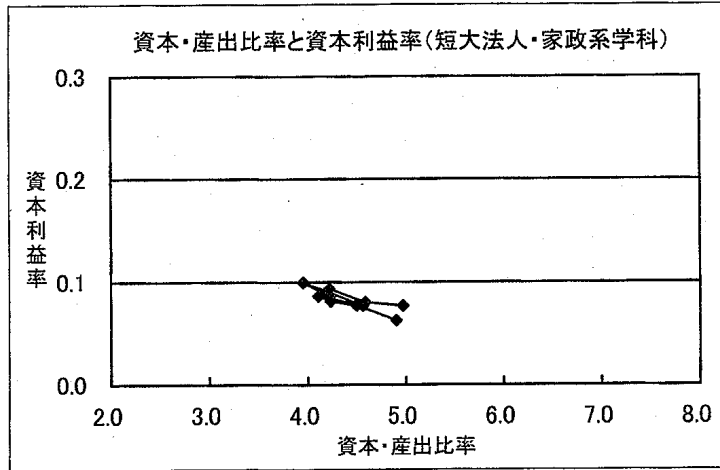


図 2-52

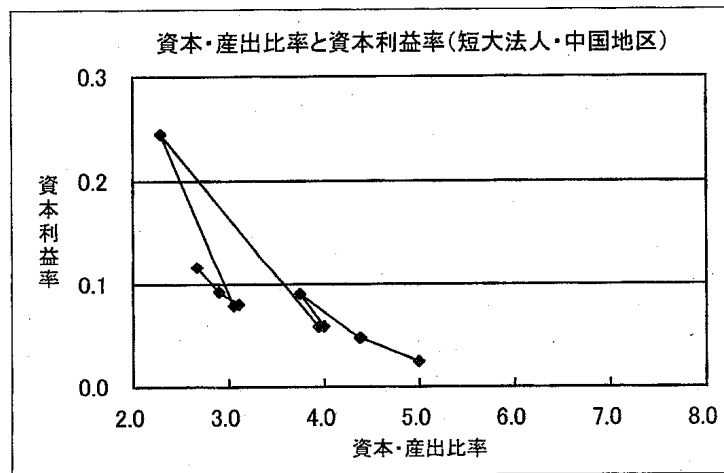
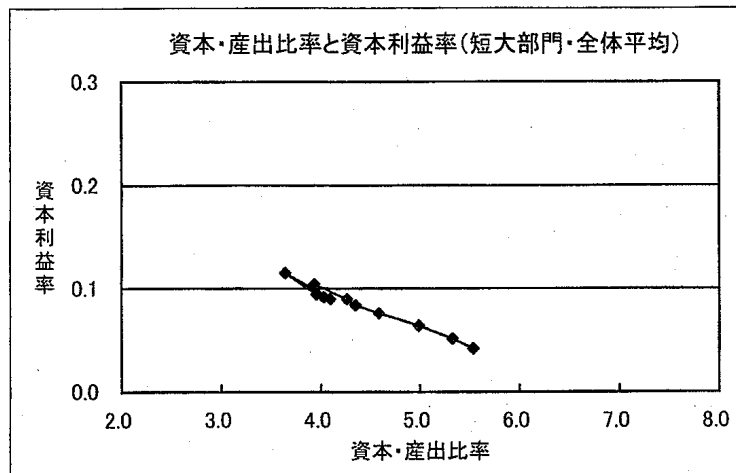


図 2-53



$\Omega = K/Y$ 資本・産出比率 = 固定資産 / 付加価値
 $r = P/K$ 資本利益率 = 利益 / 固定資産

図 2-54

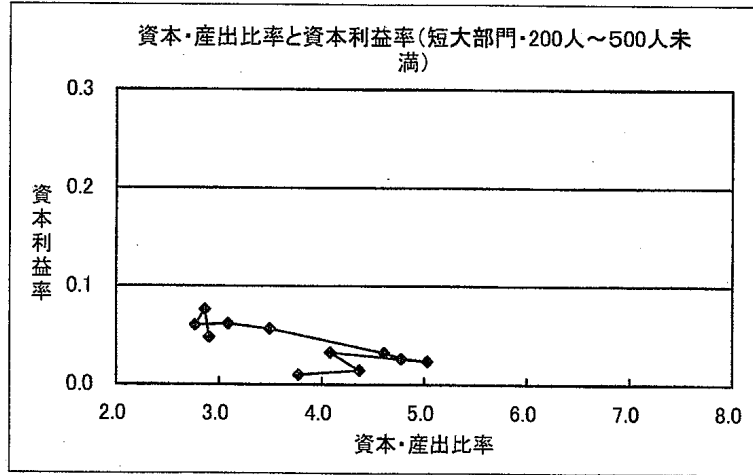


図 2-55

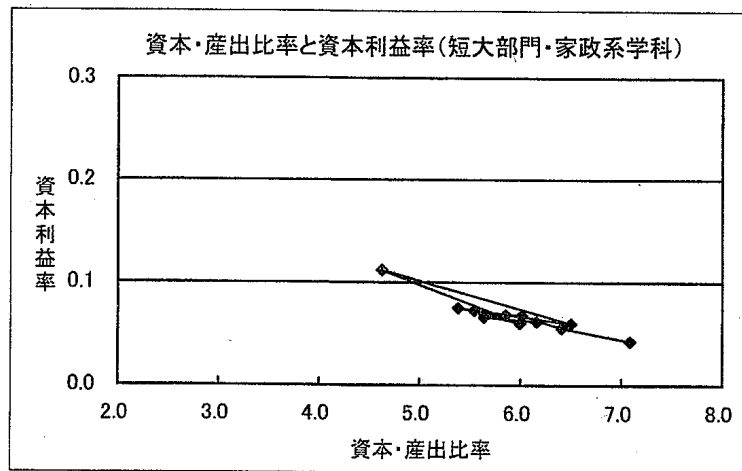
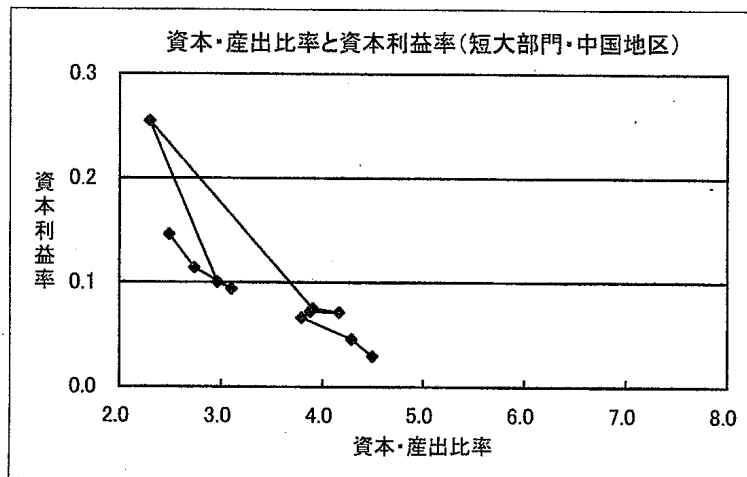


図 2-56



大下：大学法人の財務関連実証研究（2）：
資本・産出比率，資本利益率及び利益分配率の視点から

表 2-6 資本・産出比率 Ω と資本利益率 r （各全体平均）

年度	4 大法人		4 大部門		短大法人		短大部門	
	Ω	r	Ω	r	Ω	r	Ω	r
1987	3.38	0.09	3.17	0.10	3.71	0.09	3.96	0.09
1988	3.62	0.08	3.40	0.09	3.32	0.13	3.64	0.12
1989	3.71	0.08	3.49	0.08	3.88	0.09	4.10	0.09
1990	3.71	0.08	3.43	0.09	3.74	0.10	4.03	0.09
1991	3.74	0.08	3.47	0.09	3.70	0.10	3.93	0.10
1992	4.01	0.06	3.71	0.07	4.05	0.09	4.27	0.09
1993	4.13	0.06	3.77	0.07	4.13	0.08	4.35	0.08
1994	4.22	0.06	3.90	0.07	4.39	0.07	4.59	0.08
1995	4.23	0.06	3.88	0.08	4.79	0.05	4.99	0.06
1996	4.41	0.05	4.10	0.07	5.22	0.04	5.33	0.05
1997	4.58	0.05	4.20	0.07	5.02	0.05	5.54	0.04
成長指数	1.36	0.56	1.32	0.70	1.35	0.56	1.40	0.44

成長指数 = 1997年度当該数値 ÷ 1987年度当該数値

表 2-6 から分かるように，11年間（1987～1997年度）の資本・産出比率と資本利益率は，反比例して推移している。もともと1987年度の，短大部門の資本・産出比率は3.96と四分類中，最も大きい値を示し，1997年度は5.54と，この11年間で1.40倍となっている。反対に資本利益率は，1987年度の0.09から，1997年度の0.04と，四分類中，最も低い値を示し，成長指数は0.44倍である。

4 利益分配率から

利益分配率（the Relative Share of Profit）は，利益⁸⁾ ÷ 付加価値⁹⁾（ $\alpha \equiv P \div Y$ ）と定義される。「表 2-7 利益分配率の四分類一覧」から検討して

8) 利益とは，当年度消費収支差額と基本金組入額を合計したものとした。

9) 付加価値は，人件費と利益を合計したものとした。

表 2-7 利益分配率の四分類一覧

(年度)		1987	1997	成長指数
4 大法人	全体平均	0.3197	0.2165	0.68
A 大学	5,000~7,999人	0.2804	0.2132	0.76
	文他複数学部	0.3035	0.2556	0.84
	中国地区	0.4221	0.3105	0.74
4 大部門	全体平均	0.3205	0.2819	○ 0.88
A 大学	5,000~7,999人	0.4326	0.3308	0.76
	文他複数学部	0.2787	0.3147	○ 1.13
	中国地区	0.3137	0.3236	○ 1.03
短大法人	全体平均	0.3510	0.2675	0.76
B 短大	1,000~1,499人	0.3549	0.1829	0.52
	家政系学科	0.3841	0.3087	0.80
	中国地区	0.3131	0.1229	× 0.39
短大部門	全体平均	0.3736	0.2309	0.62
B 短大	200~499人	0.1391	0.0364	× 0.26
	家政系学科	0.3809	0.3010	0.79
	中国地区	0.3637	0.1322	× 0.36

1) 成長指数 = 1997年度 ÷ 1987年度

2) ○印は、成長指数が0.85倍以上の場合、

×印は、成長指数が0.40倍以下の場合を示す。

みる。ここでもモデル校として、A大学とB短大を中心にみている。

1987年度において、利益分配率の高い値は、4大部門・[5,000~7,999人] 0.4326, 4大法人・[中国地区] 0.4221, 次いで短大法人・[家政系学科] 0.3841である。

同年度における利益分配率の低い値を示しているのは、短大部門・[200~499人] 0.1391, 4大部門・[文他複数学部] 0.2787, 次いで4大法人・[5,000~7,999人] 0.2804である。

1997年度における利益分配率の高い値は、4大部門・[5,000~7,999人] 0.3308, 次いで4大部門・[中国地区] 0.3236, 4大部門・[文他複数学部] 0.3147の順である。

大下：大学法人の財務関連実証研究 (2)：
資本・産出比率，資本利益率及び利益分配率の視点から

図 2-57

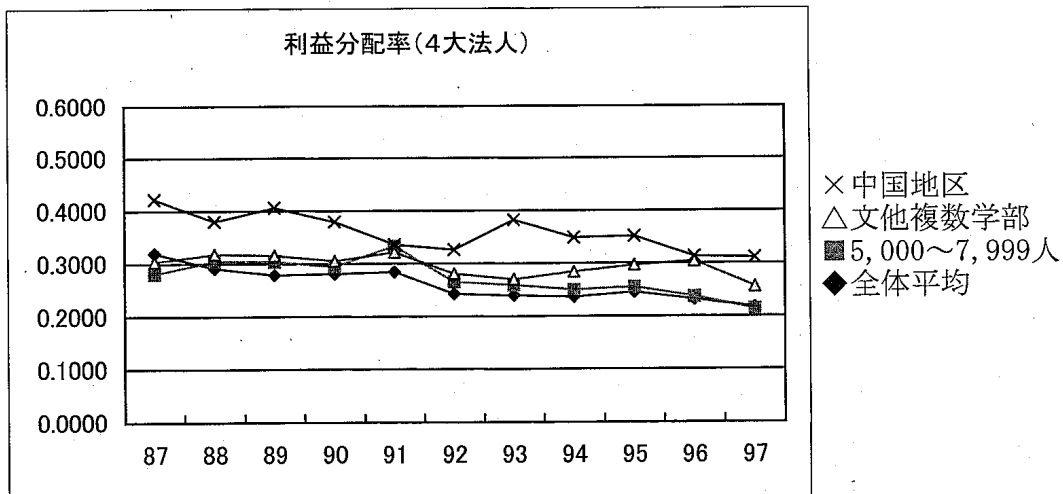


図 2-58

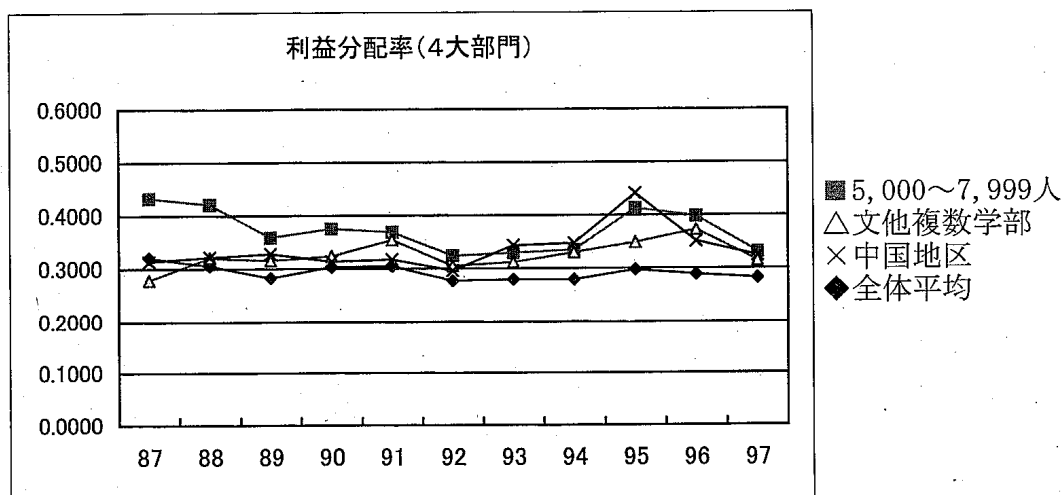


図 2-59

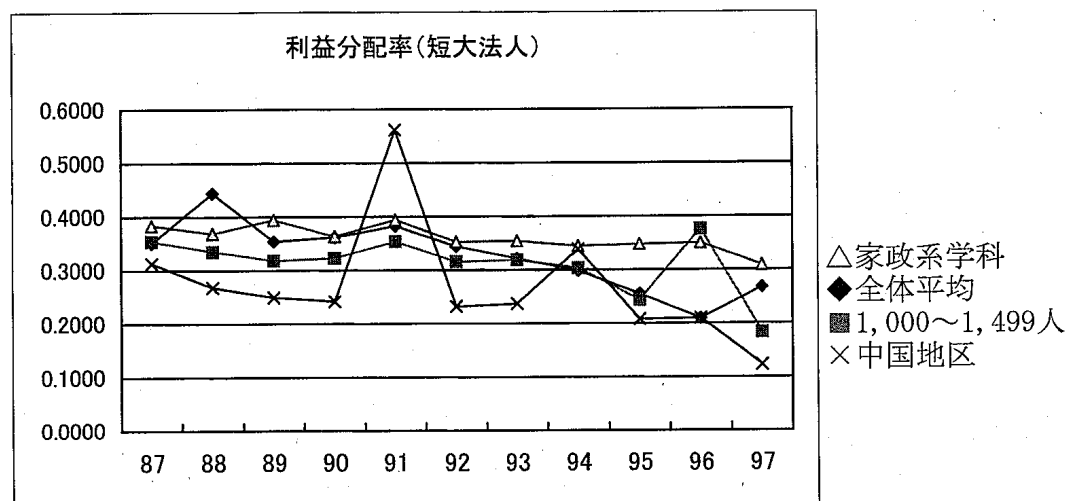
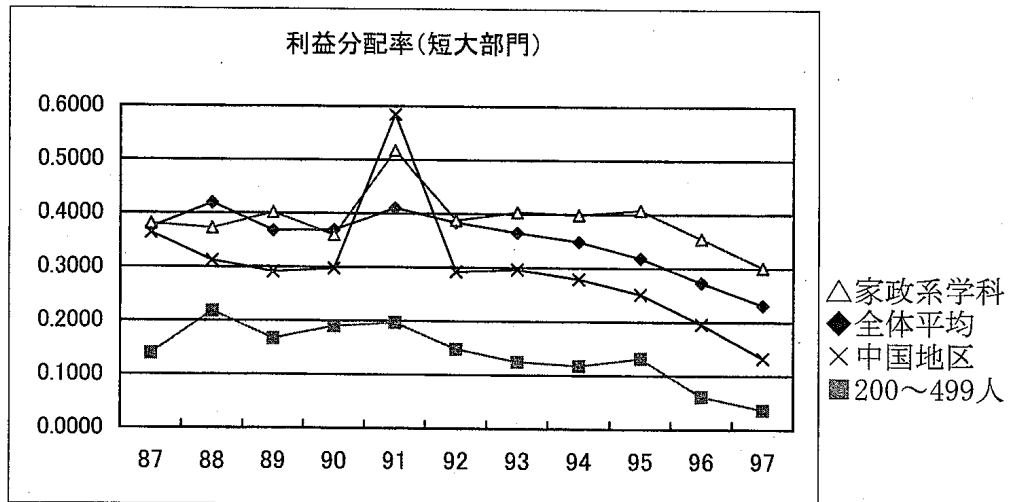


図 2-60



同年度における利益分配率の低い値を示しているのは、短大部門・[200～499人] 0.0364，次いで短大法人・[中国地区] 0.1229，短大部門・[中国地区] 0.1322である。

1997年度÷1987年度の利益分配率の成長指数は高い方から，4大部門・[文他複数学部] 1.13，次いで4大部門・[中国地区] 1.03，4大部門・[全体平均] 0.88である。また成長率の低い方から，短大部門・[200～499人] 0.26，次いで短大部門・[中国地区] 0.36，短大法人・[中国地区] 0.39である。

これから分かることは，資本利益率と同じく利益分配率においても，4大部門の好調さと短大部門の凋落さである。

図 2-57～2-60 を見れば，利益分配率 α も資本利益率 r と同じく，4大法人・短大法人はゆるやかな右肩下がりである。4大部門は右横へ一直線の流れであるが，短大部門は完全なる右肩下がり傾向を示している。

しかし，資本利益率と利益分配率の四分類一覧（表 2-4 と表 2-7）を比較すると，B短大法人・家政系学科を除く全てにわたって，成長指数は，利益分配率が資本利益率より高い数値を示している。

表 2-8 から，1987～1997年度の11年間において，1987年度を1とした場合，4大部門は，利益分配率の成長指数0.88とマイナスの割合が低い。し

大下：大学法人の財務関連実証研究（2）：
資本・産出比率，資本利益率及び利益分配率の視点から

表 2-8 資本・産出比率 Ω と利益分配率 α （各全体平均）

年度	4 大法人		4 大部門		短大法人		短大部門	
	Ω	α	Ω	α	Ω	α	Ω	α
1987	3.38	0.32	3.17	0.32	3.71	0.35	3.96	0.37
1988	3.62	0.29	3.40	0.31	3.32	0.44	3.64	0.42
1989	3.71	0.28	3.49	0.28	3.88	0.35	4.10	0.37
1990	3.71	0.28	3.43	0.30	3.74	0.36	4.03	0.37
1991	3.74	0.28	3.47	0.30	3.70	0.38	3.93	0.41
1992	4.01	0.24	3.71	0.28	4.05	0.34	4.27	0.38
1993	4.13	0.24	3.77	0.28	4.13	0.32	4.35	0.37
1994	4.22	0.24	3.90	0.28	4.39	0.30	4.59	0.35
1995	4.23	0.25	3.88	0.30	4.79	0.26	4.99	0.32
1996	4.41	0.23	4.10	0.29	5.22	0.21	5.33	0.27
1997	4.58	0.22	4.20	0.28	5.02	0.27	5.54	0.23
成長指数	1.36	0.69	1.32	0.88	1.35	0.77	1.40	0.62

成長指数=1997年度当該数値÷1987年度当該数値

表 2-9 一法人・一部門当たり付加価値 Y と利益 P
(各全体平均, 単位: 百万円)

年度	4 大法人		4 大部門		短大法人		短大部門	
	Y	P	Y	P	Y	P	Y	P
1987	6,427	2,055	3,523	1,129	1,369	480	654	244
1988	6,378	1,856	3,513	1,072	1,616	717	738	309
1989	6,610	1,840	3,576	1,010	1,482	525	709	261
1990	6,976	1,956	3,879	1,176	1,581	572	764	282
1991	7,412	2,107	4,090	1,246	1,739	665	878	360
1992	7,289	1,764	4,076	1,129	1,711	589	882	338
1993	7,507	1,794	4,219	1,178	1,703	548	882	322
1994	7,496	1,769	4,194	1,170	1,658	494	873	304
1995	7,735	1,896	4,364	1,297	1,581	403	842	268
1996	7,684	1,780	4,337	1,253	1,482	310	794	217
1997	7,605	1,647	4,337	1,222	1,576	422	742	171
成長指数	1.18	0.80	1.23	1.08	1.15	0.88	1.13	0.70

成長指数=1997年度当該数値÷1987年度当該数値

かし短大部門は0.62である。

次に表 2-9 から、分母の付加価値 Y と分子の利益 P の11年間をみてる。

4 大部門の付加価値 Y は、11年間（1987～1997年度）で1.23倍になっているのに対し、短大部門は1.13倍である。同様に、利益 P も 4 大部門は1.08倍であるのに対し、短大部門は0.70倍と、四分類中、4 大部門と短大部門の差は、ますます大きく広がる傾向にある。

5 規模別・系統別・地域別にみる資本・産出比率、資本利益率及び利益分配率

5-1 規模別にみる資本・産出比率、資本利益率及び利益分配率

表 2-10 のとおり、4 大法人・4 大部門とも、規模別 8 群を、小規模校（999人以下）、中規模校（1,000～4,999人）そして大規模校（5,000人以上）の3グループとした。また短大法人・短大部門とも規模別 6 群を、小規模校（499人以下）、中規模校（500～1,499人）そして大規模校（1,500人以上）の3グループに分けた。

この分類に従って、 Ω , r 及び α の順位付けをしたものが別表 2-1 である。

これを中心に、規模別の好不調さを検討する。

表 2-10 4 大法人・部門と短大法人・部門の規模別分類表

	4 大法人・4 大部門	短大法人・短大部門
小規模校	①499人以下 ②500～999人	①199人以下 ②200～499人
中規模校	③1,000～1,999人 ④2,000～2,999人 ⑤3,000～4,999人	③500～999人 ④1,000～1,499人
大規模校	⑥ 5,000～7,999人 ⑦ 8,000～9,999人 ⑧10,000人以上	⑤1,500～1,999人 ⑥2,000人以上

大下：大学法人の財務関連実証研究 (2)：
資本・産出比率，資本利益率及び利益分配率の視点から

別表 2-1 規模別にみる Ω (資本・産出比率)， r (資本利益率) 及び α (利益分配率) の順位付け

		1987年度		1992年度		1997年度		3期平均	
		法人数・ 学校数	Ω r α	法人数・ 学校数	Ω r α	法人数・ 学校数	Ω r α	法人数・ 学校数	Ω r α
4 大法人 (8 群)	499人以下	6	1 8 8	7	1 6 1	8	1 8 7	7	1 7 5
	500～ 999人	11	4 7 7	8	3 8 8	9	8 1 1	9	5 5 5
	1,000～1,999人	45	6 6 6	41	8 7 7	51	7 7 8	46	7 7 7
	2,000～2,999人	43	2 3 3	42	5 5 6	42	6 5 6	42	4 4 5
	3,000～4,999人	70	3 2 2	71	2 3 3	97	3 6 4	79	3 4 3
	5,000～7,999人	70	7 5 5	95	6 2 4	96	5 4 5	87	6 4 5
	8,000～9,999人	25	8 1 1	25	7 1 2	24	2 2 2	25	6 1 2
	10,000人以上	53	5 4 4	68	4 4 5	72	4 3 3	64	4 4 4
計	323		357		399		360		
4 大部門 (8 群)	499人以下	26	8 8 8	21	5 3 4	25	6 8 7	24	6 6 6
	500～ 999人	61	7 5 7	53	8 8 8	65	8 2 8	60	8 5 8
	1,000～1,999人	85	6 1 2	105	7 4 7	97	4 7 6	96	6 4 5
	2,000～2,999人	52	5 3 5	56	6 1 5	69	7 1 4	59	6 2 5
	3,000～4,999人	40	4 4 4	56	4 2 1	70	5 3 2	55	4 3 2
	5,000～7,999人	33	3 2 1	40	1 6 3	46	2 4 3	40	2 4 2
	8,000～9,999人	7	1 7 3	11	2 5 2	13	1 5 1	10	1 6 2
	10,000人以上	32	2 6 6	36	3 7 6	40	3 6 5	36	3 6 6
計	336		378		425		380		
短大法人 (6 群)	199人以下	12	2 5 1	4	6 1 1	7	1 6 6	8	3 4 3
	200～ 499人	10	1 6 6	12	3 3 4	15	6 1 1	12	3 3 4
	500～ 999人	27	3 3 2	24	1 5 2	35	2 3 3	29	2 4 2
	1,000～1,499人	36	6 1 3	34	2 4 5	33	3 4 4	34	4 3 4
	1,500～1,999人	32	4 4 5	31	4 6 6	42	5 5 5	35	4 5 5
	2,000人以上	144	5 2 4	157	5 2 3	102	4 2 2	134	5 2 3
計	261		262		234		252		
短大部門 (6 群)	199人以下	40	2 6 6	16	3 5 6	30	2 6 6	29	2 6 6
	200～ 499人	123	6 3 5	103	6 3 5	153	6 4 5	126	6 3 5
	500～ 999人	151	5 1 4	193	5 1 4	172	5 2 4	172	5 1 4
	1,000～1,499人	88	4 2 3	104	4 2 3	84	4 1 3	92	4 2 3
	1,500～1,999人	44	3 4 2	47	2 4 2	40	3 3 2	44	3 4 2
	2,000人以上	21	1 5 1	32	1 6 1	20	1 5 1	24	1 5 1
計	467		495		499		487		

【4 大法人】をみると，大体において，大規模校が資本利益率，利益分配率とも高順位を占めている。ただ小規模校② [500～999人] が1997年度に，資本利益率，利益分配率とも第1位であるのが目立っている。

【4 大部門】においては，中・大規模校が高い順位である。特に，⑤

[3,000~4,999人]が高い成果を表している。反対に小規模校は3期とも、低い順位に終始しがちである。

【短大法人】では、小規模校の検討が目立つ。特に① [199人以下] が第2次ベビーブーム時の1992年度に、資本利益率、利益分配率とも第1位となっている。しかし、1997年度においては最下位の第6位である。もう一つの小規模校② [200~499人] が同年度に第1位となっている。

【短大部門】では、中・大規模校が健闘している。顕著なものとしては大規模校⑥ [2,000人以上] が3期とも、資本利益率が下位、利益分配率が第1位であるのが目立つ。

5-2 系統別にみる資本・産出比率、資本利益率及び利益分配率

別表2-2をもとに、系統別の好不調さを検討する。

【4大法人】において、16群中、3期にわたって最も経営が安定していると思われるのは、単一学部・[理工農学系]である。次いで、単一学部・[社会科学系]、単一学部・[教育体育]、複数学部・[薬他]と続く。

【4大部門】で安定しているのは、上記とほぼ同じく単一学部・[理工農学系]、単一学部・[教育体育]、単一学部・[社会科学系]の順となっている。ただ、単一学部・[教育体育]は、最近の少子化に伴う教員数減少に原因があるのか、3期を通して、資本利益率、利益分配率とも下降気味である。

【短大法人】における10群中、資本利益率、利益分配率の高い値を示しているのは複数学科・[理工他]、複数学科・[文他]、単一学科・[家政系]、単一学科・[芸術系他]の順となっている。特に、単一学科の[家政系]と[芸術系他]は、上昇気味である。その理由として考えられるのは、[家政系]においては例えば栄養士免許の取得、[芸術系他]における最近のファッション関連の諸資格取得、それに付随して就職率が高まる、という受験者の期待の表れであろうか。

【短大部門】においては、複数学科・[文他]、単一学科・[農工系]、単一

大下：大学法人の財務関連実証研究（2）：
資本・産出比率，資本利益率及び利益分配率の視点から

別表 2-2 系統別にみる Ω （資本・産出比率）， r （資本利益率）及び α （利益分配率）の順位付け

	1987年度			1992年度			1997年度			3期平均		
	法人数・ 学校数	Ω	r α	法人数・ 学校数	Ω	r α	法人数・ 学校数	Ω	r α	法人数・ 学校数	Ω	r α
4大法人 (16群)	複数・医歯他	20	14 7 12	23	12 12 14	23	14 12 13	22	13 10 13			
	複数・薬他	10	5 10 6	10	4 3 2	11	4 5 3	10	4 6 4			
	複数・理工他	34	10 11 13	44	11 8 9	55	9 7 7	44	10 9 10			
	複数・文他	65	12 8 10	85	14 4 11	105	10 4 6	85	12 5 9			
	複数・その他	2	7 16 16	3	15 1 1	3	13 3 2	3	12 7 6			
	単一・医	12	16 9 14	11	16 14 15	11	16 13 15	11	16 12 15			
	単一・歯	6	1 12 5	4	1 15 13	4	2 16 16	5	1 14 11			
	単一・薬	11	3 6 2	11	2 11 4	10	1 15 11	11	2 11 6			
	単一・保健系	4	4 15 15	5	5 16 16	6	15 2 4	5	8 11 12			
	単一・理工農学系	31	11 3 3	32	10 5 6	27	11 1 1	30	11 3 3			
	単一・人文科学系	49	8 4 7	54	9 10 10	58	8 11 12	54	8 8 10			
	単一・社会科学系	31	13 2 4	33	13 2 3	41	7 8 5	35	11 4 4			
	単一・家政	12	6 14 11	8	8 7 7	8	12 6 10	9	9 9 9			
	単一・教育体育	9	15 1 1	8	6 6 5	7	6 9 8	8	9 5 5			
	単一・芸術系	18	9 5 9	19	7 9 8	19	5 10 9	19	7 8 9			
	単一・その他	9	2 13 8	7	3 13 12	11	3 14 14	9	3 13 11			
計	323		357		399		360					
4大部門 (16群)	複数・医歯他	18	9 7 9	20	9 10 12	20	10 10 13	19	9 9 11			
	複数・薬他	9	8 9 8	9	10 7 4	10	11 6 4	9	10 7 5			
	複数・理工他	36	15 4 10	47	15 4 11	60	14 3 8	48	15 4 10			
	複数・文他	68	13 8 11	90	14 5 9	110	13 4 6	89	13 6 9			
	複数・その他	3	16 14 15	5	16 1 2	4	16 1 3	4	16 5 7			
	単一・医	14	4 15 14	14	8 16 16	14	8 16 16	14	7 16 15			
	単一・歯	6	7 6 4	4	2 14 14	4	1 15 15	5	3 12 11			
	単一・薬	12	12 3 3	12	7 9 6	11	5 11 10	12	8 8 6			
	単一・保健系	4	3 16 16	5	5 15 15	6	12 9 12	5	7 13 14			
	単一・理工農学系	35	14 1 2	36	13 3 5	31	15 2 1	34	14 2 3			
	単一・人文科学系	49	5 11 6	54	4 11 7	60	4 12 9	54	4 11 7			
	単一・社会科学系	33	6 10 5	38	12 2 1	46	6 5 2	39	8 6 3			
	単一・家政	12	1 13 12	8	1 12 10	8	2 13 11	9	1 13 11			
	単一・教育体育	9	10 2 1	8	6 6 3	7	7 7 5	8	8 5 3			
	単一・芸術系	19	11 5 7	21	11 8 8	21	9 8 7	20	10 7 7			
	単一・その他	9	2 12 13	7	3 13 13	13	3 14 14	10	3 13 13			
計	336		378		425		380					
短大法人 (10群)	複数・理工他	23	8 2 1	20	6 1 1	24	5 2 2	22	6 2 1			
	複数・文他	113	7 4 6	125	8 2 3	109	9 4 4	116	8 3 4			
	複数・その他	54	5 6 9	48	7 7 8	40	6 8 8	47	6 7 8			
	単一・保健系	4	1 10 10	7	1 10 10	7	1 6 5	6	1 9 8			
	単一・農工系	5	10 3 8	6	10 6 9	5	10 5 6	5	10 5 8			
	単一・人文系	17	4 9 7	12	5 3 2	10	4 9 9	13	4 7 6			
	単一・社会系	16	9 1 3	17	3 8 7	17	2 7 7	17	5 5 6			
	単一・家政系	8	3 7 2	9	4 5 5	7	8 3 3	8	5 5 3			
	単一・教育系	14	6 5 5	11	9 4 6	9	3 10 10	11	6 6 7			
	単一・芸術系	7	2 8 4	7	2 9 4	6	7 1 1	7	4 6 3			
計	261		262		234		252					
短大部門 (10群)	複数・理工他	47	9 3 6	53	9 4 8	62	9 6 7	54	9 4 7			
	複数・文他	205	8 2 1	241	10 1 1	244	10 1 4	230	9 1 2			
	複数・その他	88	7 4 4	77	6 5 7	75	7 5 6	80	7 5 6			
	単一・保健系	11	4 10 10	15	3 10 10	16	4 10 10	14	4 10 10			
	単一・農工系	12	10 1 5	13	8 2 6	10	6 4 5	12	8 2 5			
	単一・人文系	28	2 8 8	22	2 8 4	19	3 8 8	23	2 8 7			
	単一・社会系	27	3 6 2	28	4 7 2	30	1 7 3	28	3 7 2			
	単一・家政系	16	5 7 3	16	5 6 3	15	5 3 1	16	5 5 2			
	単一・教育系	19	1 9 9	15	1 9 9	14	2 9 9	16	1 9 9			
	単一・芸術系	14	6 5 7	15	7 3 5	14	8 2 2	14	7 3 5			
計	465		495		499		486					

学科・[家政系], 単一学科・[芸術系他] の順で成果を上げている。反対に、低い順位にある単一学科・[保健系], 単一学科・[教育系] は4大部門との競合が激しい学科なので、受験者の4大移行が最も顕著に表れている学科であると考えられる。

5-3. 地域別にみる資本・産出比率, 資本利益率及び利益分配率

別表2-3をもとに, 地域別の好不調さを検討してみる。

【4大法人】は, 法人数が少ない [四国]¹⁰⁾ と [北関東] の健闘が目立つ。反対に [北海道] と, 最も法人数の多い [南関東] の経営難が想像される。[南関東] には, 4大法人の38.6% (3期平均) が存立している。

【4大部門】においても, 4大法人と同じく, 学校数の少ない [北陸] と [四国] が, 資本利益率と利益分配率の数値が高くなっている。反対に [南関東] と [東海] の同順位は低い。

【短大法人】は, 4大法人と反対で, 資本利益率と利益分配率の高い順に, 第1位から [東海], [北関東] そして [南関東], [甲信越] である。

11群中, 資本利益率と利益分配率の低い数値であるのは, [北陸] と [中国] である。

【短大部門】において, 資本利益率と利益分配率の好調傾向を示している

10) 地域名 都道府県名

北海道	北海道
東北	青森, 岩手, 宮城, 秋田, 山形, 福島
北関東	茨城, 栃木, 群馬
南関東	埼玉, 千葉, 東京, 神奈川
甲信越	新潟, 山梨, 長野
北陸	富山, 石川, 福井
東海	岐阜, 静岡, 愛知, 三重
近畿	滋賀, 京都, 大阪, 兵庫, 奈良, 和歌山
中国	鳥取, 島根, 岡山, 広島, 山口
四国	徳島, 香川, 愛媛, 高知
九州	福岡, 佐賀, 長崎, 熊本, 大分, 宮崎, 鹿児島, 沖縄

大下：大学法人の財務関連実証研究（2）：
資本・産出比率，資本利益率及び利益分配率の視点から

別表 2-3 地域別にみる Ω （資本・産出比率）， r （資本利益率）及び α （利益分配率）の順位付け

	1987年度			1992年度			1997年度			3期平均		
	法人数・ 学校数	Ω	r α	法人数・ 学校数	Ω	r α	法人数・ 学校数	Ω	r α	法人数・ 学校数	Ω	r α
4大法人 (11群)	北海道	11	4 11 11	12	7 10 10	14	10 4 9	12	7 8 10			
	東北	18	7 10 10	19	10 2 3	20	8 11 11	19	8 8 8			
	北関東	7	11 1 4	8	11 1 2	10	6 5 5	8	9 2 4			
	南関東	128	10 3 5	140	3 11 11	148	5 10 10	139	6 8 9			
	甲信越	4	1 6 3	7	2 9 9	12	1 7 4	8	1 7 5			
	北陸	6	5 8 7	8	9 4 6	8	7 2 3	7	7 5 5			
	東海	30	9 7 9	36	8 5 8	43	9 6 8	36	9 6 8			
	近畿	67	8 5 6	70	4 7 5	76	2 9 6	71	5 7 6			
	中国	19	3 2 1	20	1 8 4	23	3 3 2	21	2 4 2			
	四国	4	2 4 2	6	6 3 1	8	11 1 1	6	6 3 1			
九州	29	6 9 8	31	5 6 7	37	4 8 7	32	5 8 7				
計	323		357		399		360					
4大部門 (11群)	北海道	14	10 4 4	15	9 4 7	17	9 3 7	15	9 4 6			
	東北	19	9 6 5	21	10 3 3	23	7 10 10	21	9 6 6			
	北関東	9	11 1 6	10	11 2 9	13	10 5 9	11	11 3 8			
	南関東	127	6 8 9	142	2 11 11	150	2 11 11	140	3 10 10			
	甲信越	4	3 3 1	7	7 8 6	12	4 6 3	8	5 6 3			
	北陸	6	7 2 2	8	8 1 1	8	8 2 2	7	8 2 2			
	東海	32	4 10 11	40	4 9 10	47	6 8 8	40	5 9 10			
	近畿	71	8 7 7	75	5 6 4	81	3 7 5	76	5 7 5			
	中国	19	1 11 8	21	1 10 8	27	1 9 6	22	1 10 7			
	四国	4	2 5 3	6	3 7 2	8	11 1 1	6	5 4 2			
九州	31	5 9 10	33	6 5 5	39	5 4 4	34	5 6 6				
計	336		378		425		380					
短大法人 (11群)	北海道	12	8 1 1	12	6 8 9	10	10 8 8	11	8 6 6			
	東北	14	11 3 6	15	8 11 11	15	11 1 1	15	10 5 6			
	北関東	13	3 6 4	16	2 4 3	16	5 3 3	15	3 4 3			
	南関東	64	1 7 3	62	1 6 1	55	1 7 5	60	1 7 3			
	甲信越	12	9 4 5	12	11 1 2	11	4 10 9	12	8 5 5			
	北陸	5	2 11 11	6	3 9 8	7	2 11 11	6	2 10 10			
	東海	30	6 2 2	31	7 3 4	23	3 5 4	28	5 3 3			
	近畿	52	4 10 8	53	5 7 6	50	7 2 2	52	5 6 5			
	中国	16	10 5 7	16	4 10 10	13	6 9 10	15	7 8 9			
	四国	10	7 9 10	8	10 2 5	8	9 4 6	9	9 5 7			
九州	33	5 8 9	31	9 5 7	26	8 6 7	30	7 6 8				
計	261		262		234		252					
短大部門 (11群)	北海道	27	10 6 11	26	10 4 9	26	11 1 2	26	10 4 7			
	東北	25	9 2 5	26	7 10 11	29	6 8 9	27	7 7 8			
	北関東	19	1 11 7	24	1 11 6	25	1 10 8	23	1 11 7			
	南関東	127	3 8 2	136	4 7 4	134	7 2 1	132	5 6 2			
	甲信越	17	2 10 6	18	3 5 2	18	2 9 7	18	2 8 5			
	北陸	9	6 5 8	11	9 3 7	12	3 11 11	11	6 6 9			
	東海	51	4 4 1	60	2 9 5	59	4 6 3	57	3 6 3			
	近畿	94	8 3 3	94	6 2 3	96	5 5 4	95	6 3 3			
	中国	30	11 1 4	32	5 8 10	30	9 7 10	31	8 5 8			
	四国	15	5 9 9	14	11 1 1	15	8 4 5	15	8 5 5			
九州	53	7 7 10	54	8 6 8	55	10 3 6	54	8 5 8				
計	467		495		499		487					

別表 2-4 四分類における全体平均・規模別・系統別・地域別指標一覧

4 大法人		全体平均			5,000
	年度	1987	1992	1997	1987
	法人数	323	357	399	70
1	労働生産性 (単位:百万円)	11.02	12.21	12.97	10.81
2	労働装備率 (単位:百万円)	37.24	49.00	59.41	34.75
3	資本・産出比率	3.38	4.01	4.58	3.22
4	資本利益率	0.09	0.06	0.05	0.09
5	利益分配率	0.32	0.24	0.22	0.28

4 大部門		全体平均			5,000
	年度	1987	1992	1997	1987
	学校数	336	378	425	33
1	労働生産性 (単位:百万円)	12.87	15.43	16.94	16.12
2	労働装備率 (単位:百万円)	40.78	57.20	71.21	51.26
3	資本・産出比率	3.17	3.71	4.20	3.18
4	資本利益率	0.10	0.07	0.07	0.14
5	利益分配率	0.32	0.28	0.28	0.43

短大法人		全体平均			1,000
	年度	1987	1992	1997	1987
	法人数	261	262	234	36
1	労働生産性 (単位:百万円)	10.02	12.33	12.21	8.70
2	労働装備率 (単位:百万円)	37.21	49.90	61.27	30.05
3	資本・産出比率	3.71	4.05	5.02	3.45
4	資本利益率	0.09	0.09	0.05	0.10
5	利益分配率	0.35	0.34	0.27	0.35

短大部門		全体平均			200
	年度	1987	1992	1997	1987
	学校数	467	495	499	123
1	労働生産性 (単位:百万円)	11.45	14.55	13.02	7.52
2	労働装備率 (単位:百万円)	45.31	62.08	72.06	21.84
3	資本・産出比率	3.96	4.27	5.54	2.90
4	資本利益率	0.09	0.09	0.04	0.05
5	利益分配率	0.37	0.38	0.23	0.14

大下：大学法人の財務関連実証研究（2）：
資本・産出比率，資本利益率及び利益分配率の視点から

- 1 労働生産性（≡付加価値÷教職員数）
- 2 労働装備率（≡固定資産÷教職員数）
- 3 資本・産出比率（≡固定資産÷付加価値）
- 4 資本利益率（≡利益÷固定資産）
- 5 利益分配率（≡利益÷付加価値）

～7,999人		文他複数学部			中国地区		
1992	1997	1987	1992	1997	1987	1992	1997
95	96	65	85	105	19	20	23
12.80	13.27	12.18	14.82	15.63	10.32	11.26	12.62
49.89	59.44	40.32	55.93	72.13	38.68	51.20	64.47
3.90	4.48	3.31	3.77	4.62	3.75	4.55	5.11
0.07	0.05	0.09	0.07	0.06	0.11	0.07	0.06
0.26	0.21	0.30	0.28	0.26	0.42	0.33	0.31

～7,999人		文他複数学部			中国地区		
1992	1997	1987	1992	1997	1987	1992	1997
40	46	68	90	110	19	21	27
16.53	18.23	11.95	16.45	18.34	9.58	11.76	13.98
79.78	89.36	34.22	51.63	69.63	42.34	54.59	67.03
4.83	4.90	2.86	3.14	3.80	4.42	4.64	4.79
0.07	0.07	0.10	0.10	0.08	0.07	0.06	0.07
0.32	0.33	0.28	0.30	0.31	0.31	0.30	0.32

～1,499人		家政系学科			中国地区		
1992	1997	1987	1992	1997	1987	1992	1997
34	33	8	9	7	16	16	13
10.38	10.09	10.11	12.69	11.90	8.52	9.85	9.46
48.42	53.70	50.28	57.90	58.33	22.74	38.80	47.22
4.67	5.32	4.97	4.56	4.90	2.67	3.94	4.99
0.07	0.03	0.08	0.08	0.06	0.12	0.06	0.02
0.32	0.18	0.38	0.35	0.31	0.31	0.23	0.12

～499人		家政系学科			中国地区		
1992	1997	1987	1992	1997	1987	1992	1997
103	153	16	16	15	30	32	30
9.40	9.28	10.74	14.28	12.49	8.96	10.54	9.69
43.30	34.99	66.18	92.87	88.49	22.30	41.12	43.58
4.61	3.77	6.16	6.50	7.09	2.49	3.90	4.50
0.03	0.01	0.06	0.06	0.04	0.15	0.07	0.03
0.15	0.04	0.38	0.39	0.30	0.36	0.29	0.13

別表 2-5 四分類における全体平均・規模別・系統別・地域別成長指数

4 大法人		全体平均			5,000
	年度	1987	1992	1997	1987
	法人数	323	357	399	70
1	労働生産性 (単位:百万円)	1.00	1.11	1.18	1.00
2	労働装備率 (単位:百万円)	1.00	1.32	○1.60	1.00
3	資本・産出比率	1.00	1.19	1.36	1.00
4	資本利益率	1.00	0.64	×0.50	1.00
5	利益分配率	1.00	0.76	×0.68	1.00

4 大部門		全体平均			5,000
	年度	1987	1992	1997	1987
	学校数	336	378	425	33
1	労働生産性 (単位:百万円)	1.00	1.20	1.32	1.00
2	労働装備率 (単位:百万円)	1.00	1.40	○1.75	1.00
3	資本・産出比率	1.00	1.17	1.33	1.00
4	資本利益率	1.00	0.74	×0.66	1.00
5	利益分配率	1.00	0.86	×0.88	1.00

短大法人		全体平均			1,000
	年度	1987	1992	1997	1987
	法人数	261	262	234	36
1	労働生産性 (単位:百万円)	1.00	1.23	1.22	1.00
2	労働装備率 (単位:百万円)	1.00	1.34	○1.65	1.00
3	資本・産出比率	1.00	1.09	1.35	1.00
4	資本利益率	1.00	0.90	×0.56	1.00
5	利益分配率	1.00	0.98	×0.76	1.00

短大部門		全体平均			200
	年度	1987	1992	1997	1987
	学校数	467	495	499	123
1	労働生産性 (単位:百万円)	1.00	1.27	1.14	1.00
2	労働装備率 (単位:百万円)	1.00	1.37	○1.59	1.00
3	資本・産出比率	1.00	1.08	1.40	1.00
4	資本利益率	1.00	0.95	×0.44	1.00
5	利益分配率	1.00	1.03	×0.62	1.00

○4 ×8

注) ○印は、成長指数 = 1997年度当該数値 ÷ 1987年度当該数値が 1.50倍以上
 ×印は、成長指数 = 1997年度当該数値 ÷ 1987年度当該数値が 1.00倍未満

大下：大学法人の財務関連実証研究（2）：
資本・産出比率，資本利益率及び利益分配率の視点から

成長指数1992（=1992年度÷1987年度）

成長指数1997（=1997年度÷1987年度）

～7,999人		文他複数学部			中国地区		
1992	1997	1987	1992	1997	1987	1992	1997
95	96	65	85	105	19	20	23
1.18	1.23	1.00	1.22	1.28	1.00	1.09	1.22
1.44	○1.71	1.00	1.39	○1.79	1.00	1.32	○1.67
1.21	1.39	1.00	1.14	1.39	1.00	1.21	1.36
0.78	×0.55	1.00	0.81	×0.60	1.00	0.64	×0.54
0.94	×0.76	1.00	0.92	×0.84	1.00	0.77	×0.74

～7,999人		文他複数学部			中国地区		
1992	1997	1987	1992	1997	1987	1992	1997
40	46	68	90	110	19	21	27
1.03	1.13	1.00	1.38	○1.53	1.00	1.23	1.46
1.56	○1.74	1.00	1.51	○2.03	1.00	1.29	○1.58
1.52	○1.54	1.00	1.10	1.33	1.00	1.05	1.08
0.49	×0.50	1.00	1.00	×0.85	1.00	0.90	×0.95
0.75	×0.76	1.00	1.09	1.13	1.00	0.94	1.03

～1,499人		家政系学科			中国地区		
1992	1997	1987	1992	1997	1987	1992	1997
34	33	8	9	7	16	16	13
1.19	1.16	1.00	1.26	1.18	1.00	1.16	1.11
1.61	○1.79	1.00	1.15	1.16	1.00	1.71	○2.08
1.35	○1.54	1.00	0.92	×0.99	1.00	1.48	○1.87
0.66	×0.33	1.00	1.00	×0.82	1.00	0.50	×0.21
0.89	×0.52	1.00	0.92	×0.80	1.00	0.74	×0.39

～499人		家政系学科			中国地区		
1992	1997	1987	1992	1997	1987	1992	1997
103	153	16	16	15	30	32	30
1.25	1.23	1.00	1.33	1.16	1.00	1.18	1.08
1.98	○1.60	1.00	1.40	1.34	1.00	1.84	○1.95
1.59	1.30	1.00	1.06	1.15	1.00	1.57	○1.81
0.67	×0.20	1.00	0.97	×0.69	1.00	0.51	×0.20
1.06	×0.26	1.00	1.02	×0.79	1.00	0.80	×0.36

○6 ×8 ○3 ×8 ○6 ×7

の場合、
合を示す。

のは、[近畿]、[南関東]、[東海]の順である。この3地域は、11群中、学校数が多い上位3地域でもある。この3地域で全短大部門中、58.3%（3期平均）の学校数を占めている。

[北関東]が、短大法人とは反対に悪化傾向にあるのは、短大法人内の短大部門の経営悪化、反面、附属の中・高校等の好調さがあるのではないだろうか。

次に、モデル校であるA大学とB短大を使って、資本・産出比率、資本利益率、利益分配率を中心に11年間（1987～1997年度）の推移をみる。（別表2-4、2-5参照）

前述のとおり、A大学とは、法人・部門とも、規模別では[5,000～7,999人]、系統別では[文他複数学部]そして地域別は[中国地区]である。B短大は、規模別では、短大法人[1,000～1,499人]、短大部門[200～499人]であり、系統別は法人・部門とも単一学科・[家政系]、そして地域別は法人・部門とも[中国地区]である。

別表2-4をみれば、A大学は、4大の全体平均と比較すると、法人・部門ともほぼ全てにわたって平均以上である。しかし、各期においては平均以上の数値を保ってはいるが、【4大法人】においては全体平均、A大学ともこの11年間で、その数値を下げている（図2-37、2-38、2-57、2-58）。

【4大部門】においては、全体平均と[5,000～7,999人]がやや下降気味である。[文他複数学部]と[中国地区]は横ばい傾向である。

【短大法人】は、全体平均、B短大とも下降気味であり、特に[1,000～1,499人]と[中国地区]は落ち込みが大きい。単一学科・[家政系]はやや健闘している。

【短大部門】においても、短大法人と同じ傾向にある。[200～499人]と[中国地区]の落ち込みはここでも大きくみられる。救いは[家政系学科]のみが、まずまずの数値を保っていることである。

大下：大学法人の財務関連実証研究 (2)：
 資本・産出比率，資本利益率及び利益分配率の視点から

$\Omega = K/Y$ 資本・産出比率 = 固定資産 / 付加価値

$\alpha = P/Y$ 利益分配率 = 利益 / 付加価値

図 2-61

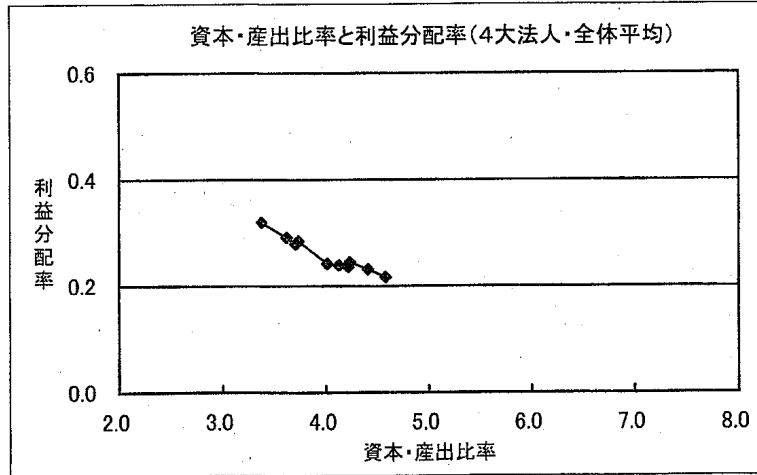


図 2-62

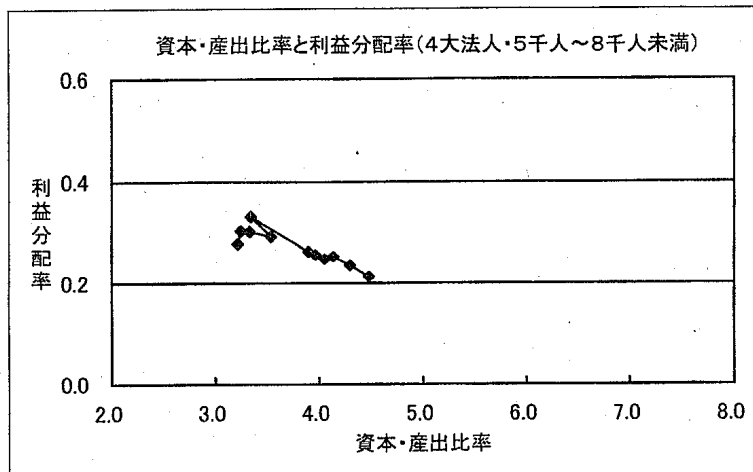
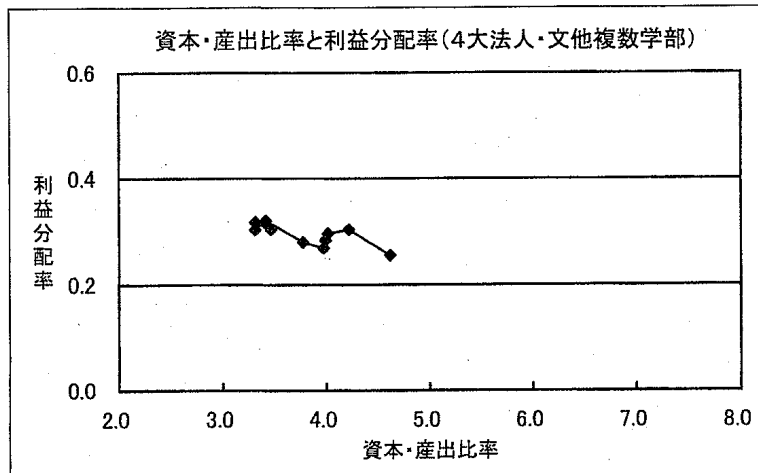


図 2-63



$\Omega = K/Y$ 資本・産出比率 = 固定資産 / 付加価値
 $\alpha = P/Y$ 利益分配率 = 利益 / 付加価値

図 2-64

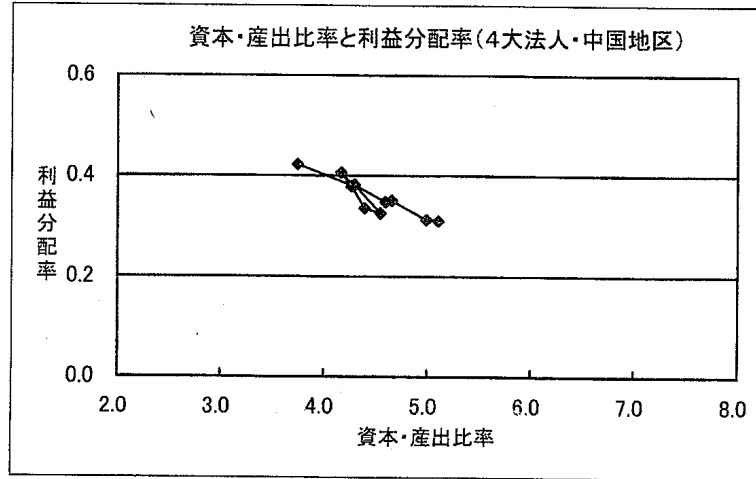


図 2-65

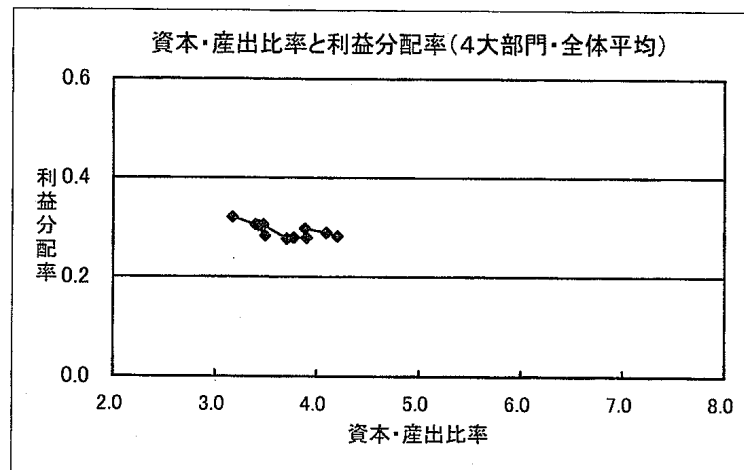
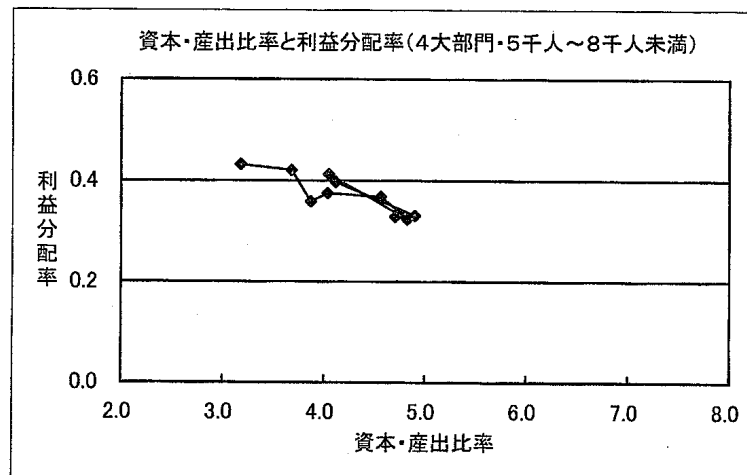


図 2-66



大下：大学法人の財務関連実証研究（2）：
資本・産出比率，資本利益率及び利益分配率の視点から

$\Omega = K/Y$ 資本・産出比率 = 固定資産 / 付加価値

$\alpha = P/Y$ 利益分配率 = 利益 / 付加価値

図 2-67

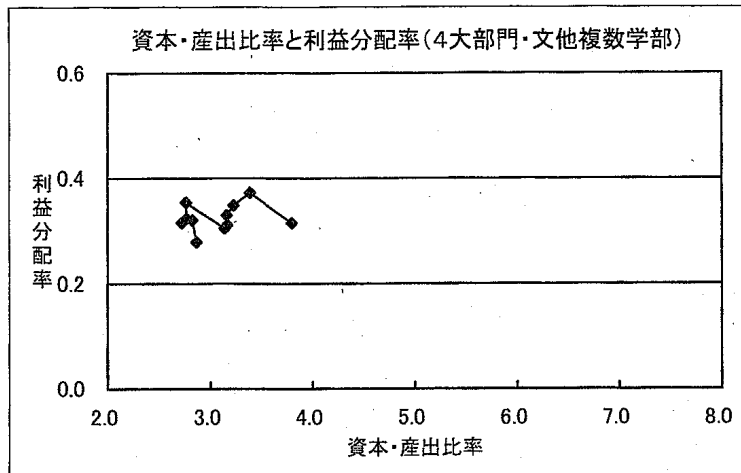


図 2-68

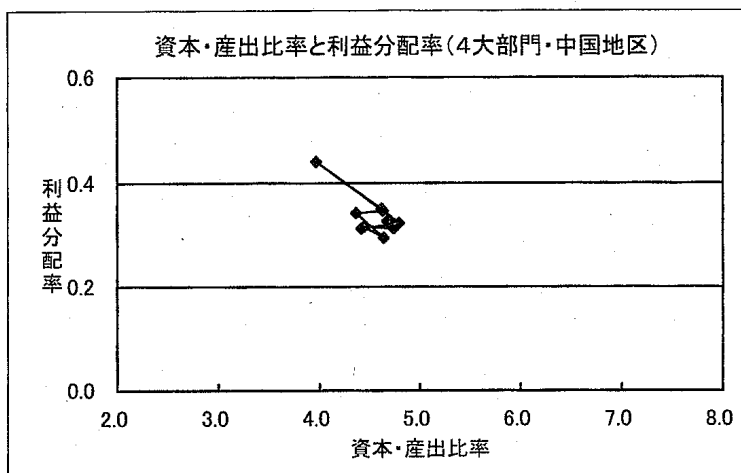
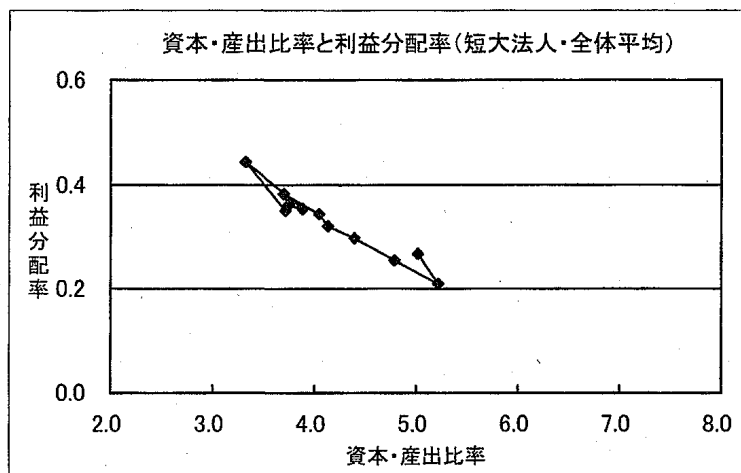


図 2-69



$\Omega = K/Y$ 資本・産出比率 = 固定資産 / 付加価値
 $\alpha = P/Y$ 利益分配率 = 利益 / 付加価値

図 2-70

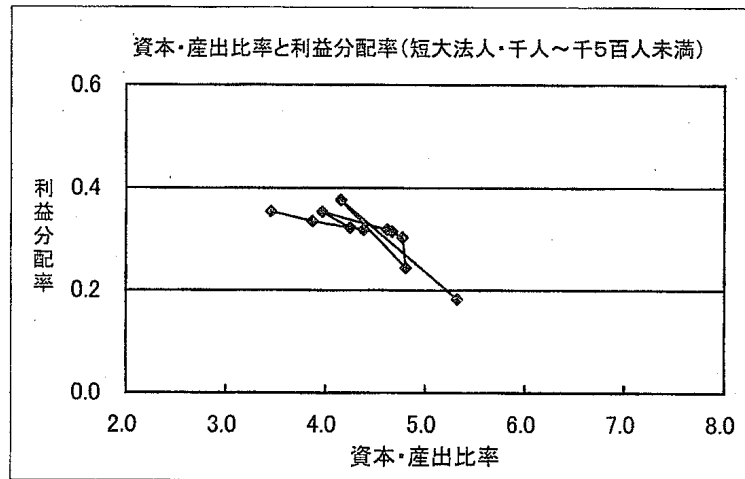


図 2-71

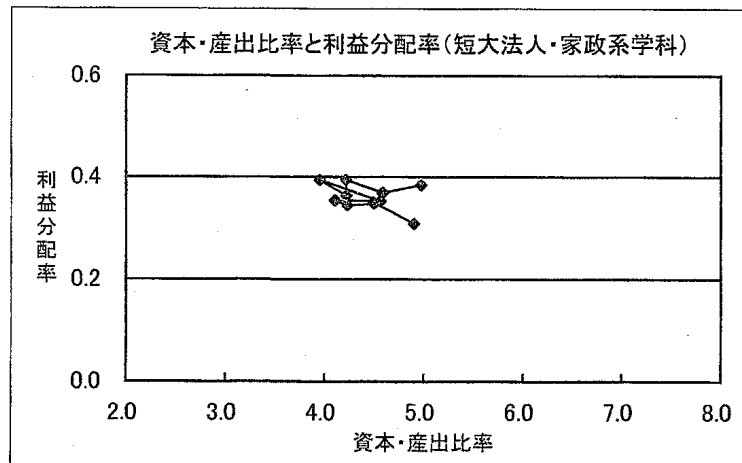
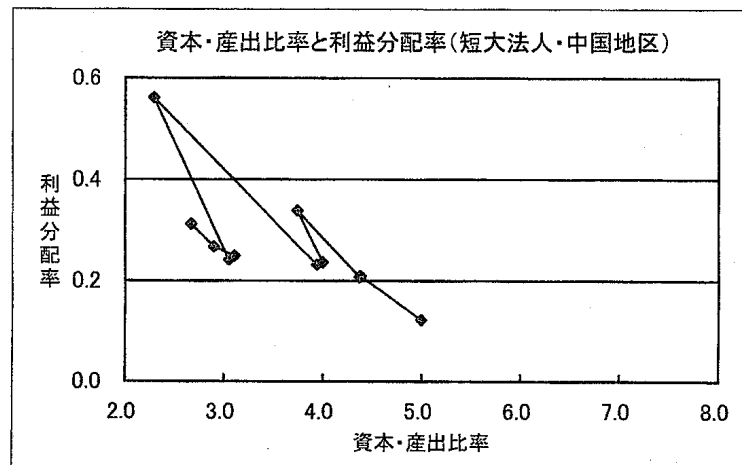


図 2-72



大下：大学法人の財務関連実証研究 (2)：
 資本・産出比率，資本利益率及び利益分配率の視点から

$\Omega = K/Y$ 資本・産出比率 = 固定資産 / 付加価値

$\alpha = P/Y$ 利益分配率 = 利益 / 付加価値

図 2-73

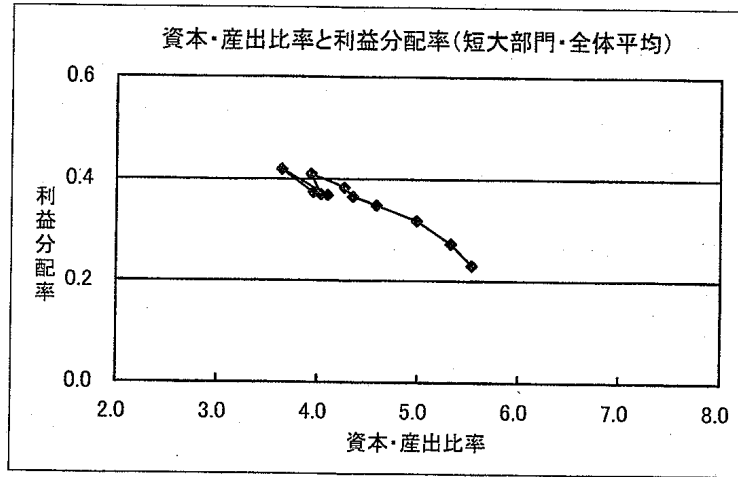


図 2-74

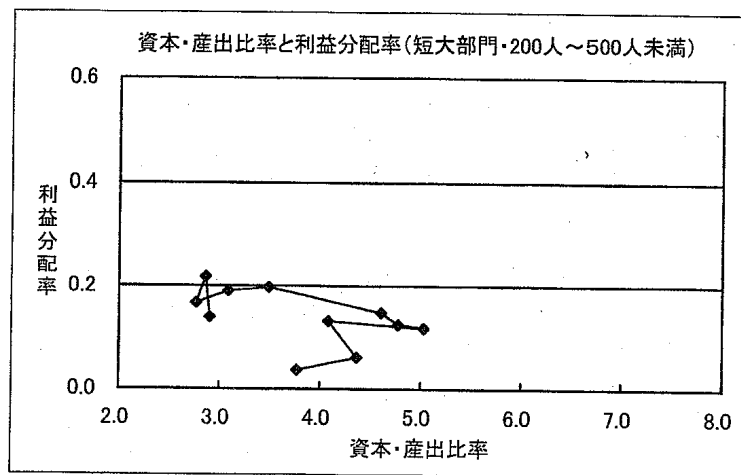
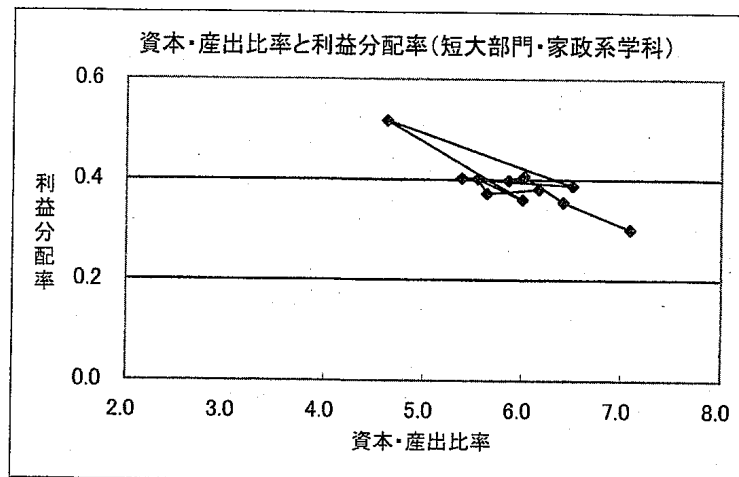


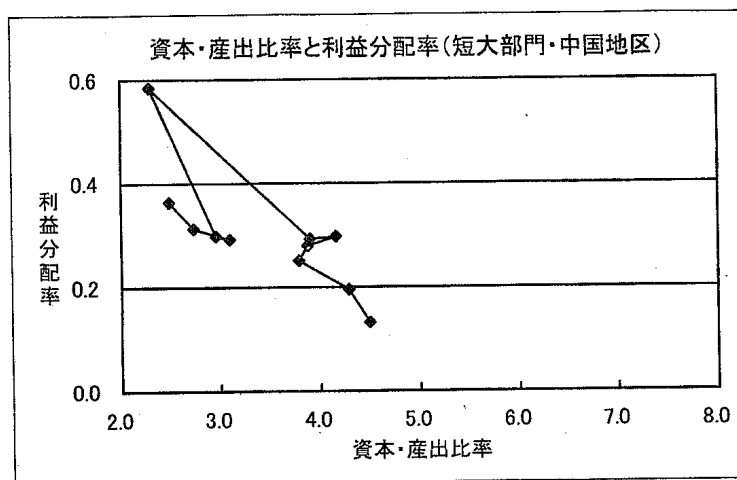
図 2-75



$$\Omega = K/Y \quad \text{資本・産出比率} = \text{固定資産} / \text{付加価値}$$

$$\alpha = P/Y \quad \text{利益分配率} = \text{利益} / \text{付加価値}$$

図 2-76



6 結 び

以上、学校会計を四分類（4大法人，4大部門，短大法人，短大部門）し、各々の資本・産出比率，資本利益率と利益分配率を中心に，分析した結果を示した。

本稿は，資本・産出比率が，資本利益率と利益分配率の背後で，どのように働いているか，また，前稿で中心に述べた労働生産性と労働装備率との関係についても検討した。

資本・産出比率は，まず労働生産性＝労働装備率÷資本・産出比率から抽出し，その分析後に，利益分配率＝資本・産出比率×資本利益率の構造に進むため，前稿では検討できなかった。

まず資本・産出比率 Ω と労働生産性 y の関係をみると，次のとおりであった。

$$y = k \div \Omega$$

労働装備率 k が一定とすれば， y を上げようとするならば Ω を下げればよい。これを言い換えると，

大下：大学法人の財務関連実証研究 (2)：
資本・産出比率，資本利益率及び利益分配率の視点から

$$\frac{Y}{L} = \frac{K}{L} \cdot \frac{K}{Y}$$

となり， $k (=K/L)$ が一定とすれば，付加価値 Y を増加させるということとなる。

次に，資本・産出比率 Ω ，資本利益率 r と利益分配率 α の関係をみる。

$$\Omega \times r = \alpha$$

から， Ω を下げれば， α も下がると述べてきた。これを言い換えると，

$$\frac{K}{Y} \times \frac{P}{K} = \frac{P}{Y}$$

となり， $r (=P/K)$ を一定とすれば，付加価値 Y を減少させるということである。 Y を減少させるということは，付加価値 $Y =$ 人件費 $W +$ 利益 P から，自ずと人件費 W を減少させることにつながる。

資本利益率 r のマイナス成長の歯止め策は，上記の式 ($\Omega \times r = \alpha$) から，利益 P を増加させる事である。 P は，当年度消費収支差額+基本金組入額と定義済みである。当年度消費収支差額は，消費収入の部合計¹¹⁾ - 消費支出の部合計¹²⁾ である。

そこで消費収入の部の，どの科目を増加させるか，また消費支出のどの科目を減少させるかが焦点となる。

利益分配率 α のマイナス成長の歯止め策は，上記の式 ($\Omega \times r = \alpha$) から，資本利益率 k と同様である。

11) 消費収入の部合計とは，帰属収入合計から基本金組入額合計を差し引いたものである。帰属収入とは，①学生生徒等納付金 (=授業料+入学金+実験実習料+施設設備資金+その他学生生徒等納付金)，②手数料，③寄付金 (=特別寄付金+一般寄付金+現物寄付金)，④補助金，⑤資産運用収入，⑥資産売却差額，⑦事業収入及び⑧雑収入を合計したものである。

12) 消費支出の部合計とは，①人件費 (=教員人件費+職員人件費+役員報酬+退職給与引当金繰入額+退職金+その他人件費)，②教育研究費，③管理経費，④借入金等利息，⑤資産処分差額及び⑥徴収不能引当金繰入額を合計したものである。

別表2-6 11年間に於ける資本・産出比率、資本利益率及び利益分配率
 (昭和62年度～平成9年度)

$\Omega = K/Y$ (資本・産出比率=固定資産/付加価値)
 $r = P/K$ (資本利益率=利益/固定資産)
 $\alpha = P/Y$ (利益分配率=利益/付加価値)

年度	① 昭和62年 1987		② 昭和63年 1988		③ 平成1年 1989		④ 平成2年 1990		⑤ 平成3年 1991		⑥ 平成4年 1992		⑦ 平成5年 1993		⑧ 平成6年 1994		⑨ 平成7年 1995		⑩ 平成8年 1996		⑪ 平成9年 1997																																																																												
	4 大法人	全体平均	全法人数 法人数 $\Omega = K/Y$ $r = P/K$ $\alpha = P/Y$	329 323 3,3780 0.0947 0.3197	341 335 3,6212 0.0803 0.2909	346 340 3,7062 0.0751 0.2784	353 347 3,7119 0.0755 0.2804	358 352 3,7366 0.0761 0.2842	363 357 4,0124 0.0603 0.2420	369 363 4,1274 0.0579 0.2389	384 378 4,2177 0.0560 0.2360	391 385 4,2321 0.0579 0.2451	399 393 4,4092 0.0525 0.2316	405 399 4,5802 0.0473 0.2165	4大法人	規模別 (5,000～ 7,999人)	法人数 $\Omega = K/Y$ $r = P/K$ $\alpha = P/Y$	70 3,2162 0.0872 0.2804	75 3,2460 0.0939 0.3048	75 3,3313 0.0912 0.3038	82 3,5373 0.0832 0.2942	94 3,3422 0.0996 0.3329	95 3,8987 0.0679 0.2647	92 3,9664 0.0651 0.2583	96 4,1368 0.0616 0.2547	92 4,2998 0.0550 0.2365	96 4,4804 0.0476 0.2132	4大法人	系統別 (文他複数学部)	法人数 $\Omega = K/Y$ $r = P/K$ $\alpha = P/Y$	65 3,3096 0.0917 0.3035	71 3,3132 0.0960 0.3180	75 3,3225 0.0950 0.3157	77 3,4660 0.0880 0.3050	80 3,4189 0.0940 0.3214	85 3,7748 0.0742 0.2803	86 3,9725 0.0678 0.2693	92 3,9903 0.0711 0.2837	100 4,0157 0.0738 0.2965	103 4,2169 0.0721 0.3040	105 4,6162 0.0554 0.2556	4大法人	地域別 (中国地区)	法人数 $\Omega = K/Y$ $r = P/K$ $\alpha = P/Y$	19 3,7473 0.1126 0.4221	19 4,2872 0.0887 0.3802	19 4,1676 0.0975 0.4062	20 4,2672 0.0888 0.3791	20 4,3945 0.0765 0.3360	20 4,5486 0.0717 0.3260	20 4,2978 0.0889 0.3823	22 4,5942 0.0758 0.3484	23 4,6567 0.0754 0.3513	23 4,9904 0.0627 0.3129	23 5,1068 0.0608 0.3105	4大部門	全体平均	全学校数 学校数 $\Omega = K/Y$ $r = P/K$ $\alpha = P/Y$	342 336 3,1689 0.1011 0.3205	357 351 3,3955 0.0899 0.3052	364 358 3,4909 0.0809 0.2826	372 366 3,4262 0.0885 0.3031	378 372 3,4731 0.0877 0.3047	384 378 3,7061 0.0747 0.2769	390 384 3,7736 0.0740 0.2791	406 400 3,9009 0.0715 0.2790	415 409 3,8838 0.0765 0.2973	425 419 4,0951 0.0705 0.2888	431 425 4,2031 0.0671 0.2819	4大部門	規模別 (5,000～ 7,999人)	学校数 $\Omega = K/Y$ $r = P/K$ $\alpha = P/Y$	33 3,1790 0.1361 0.4326	33 3,6798 0.1144 0.4209	36 3,8693 0.0927 0.3588	37 4,0329 0.0931 0.3755	38 4,5637 0.0808 0.3688	40 4,8259 0.0671 0.3239	40 4,7065 0.0699 0.3291	43 4,7383 0.0706 0.3345	46 4,0461 0.1021 0.4129	45 4,1146 0.0968 0.3981	45 4,2888 0.0705 0.2888	46 4,9021 0.0675 0.3308	4大部門	系統別 (文他複数学部)	学校数 $\Omega = K/Y$ $r = P/K$ $\alpha = P/Y$	68 2,8636 0.0973 0.2787	73 2,8245 0.1135 0.3205	78 2,7219 0.1159 0.3156	80 2,7686 0.1169 0.3235	83 2,7623 0.1282 0.3542	90 3,1383 0.0971 0.3048	91 3,1643 0.0985 0.3116	98 3,1570 0.1045 0.3299	107 3,2240 0.1082 0.3487	109 3,3843 0.1101 0.3727

大下：大学法人の財務関連実証研究(2)：
資本・産出比率，資本利益率及び利益分配率の視点から

4 大部門	地域別 (中国地区)	19	19	20	21	21	24	27	27
	学校数	4,4194	4,7468	4,7411	4,4438	4,6420	4,3662	3,9654	4,6179
	$\Omega = K/Y$	0.0710	0.0678	0.0662	0.0714	0.0638	0.0750	0.1111	0.0760
	$r = P/K$	0.3137	0.3221	0.3138	0.3173	0.2960	0.3474	0.4407	0.3510
	$\alpha = P/Y$	264	260	266	266	267	252	245	239
短大法人	全体平均	261	257	259	259	262	247	242	236
	法人数	3,7133	3,3220	3,7429	3,6967	4,0459	4,3932	4,7884	5,2184
	$\Omega = K/Y$	0.0945	0.1336	0.0967	0.1035	0.0851	0.0679	0.0533	0.0401
	$r = P/K$	0.3510	0.4439	0.3618	0.3827	0.3445	0.2982	0.2552	0.2091
	$\alpha = P/Y$	36	37	35	33	34	34	33	32
短大法人	規模別 (1,000~ 1,499人)	3,4535	3,8707	4,2482	3,9694	4,6668	4,6210	4,8055	4,1545
	法人数	0.1028	0.0867	0.0727	0.0892	0.0676	0.0690	0.0508	0.0907
	$\Omega = K/Y$	0.3549	0.3355	0.3229	0.3540	0.3156	0.3190	0.2439	0.3766
	$r = P/K$	8	8	9	9	9	8	7	7
	$\alpha = P/Y$	4,9716	4,5847	4,2212	3,9525	4,5614	4,2315	4,4986	4,4918
短大法人	系統別 (家政系学科)	0.0773	0.0805	0.0861	0.0997	0.0774	0.0864	0.0774	0.0781
	法人数	0.3841	0.3690	0.3636	0.3941	0.3531	0.3547	0.3483	0.3506
	$\Omega = K/Y$	16	16	16	16	16	16	13	13
	$r = P/K$	2,6679	2,8979	3,0498	2,2898	3,9405	3,9982	4,3691	4,3820
	$\alpha = P/Y$	0.1173	0.0925	0.0794	0.2454	0.0589	0.0593	0.0475	0.0478
短大部門	全体平均	0.3131	0.2681	0.2420	0.5618	0.2320	0.2369	0.2075	0.2094
	学校数	474	478	502	501	502	505	503	505
	$\Omega = K/Y$	467	473	490	489	495	497	497	498
	$r = P/K$	3,9561	3,6417	4,0306	3,9328	4,2675	4,3528	4,9894	5,3277
	$\alpha = P/Y$	0.0944	0.1151	0.0916	0.1042	0.0899	0.0839	0.0639	0.0513
短大部門	規模別 (200~499人)	0.3736	0.4190	0.3693	0.4099	0.3837	0.3653	0.3186	0.2734
	学校数	123	126	126	111	103	107	125	134
	$\Omega = K/Y$	2,9041	2,8614	3,0876	3,4915	4,6078	4,7766	4,0810	4,3654
	$r = P/K$	0.0479	0.0761	0.0616	0.0564	0.0321	0.0261	0.0322	0.0141
	$\alpha = P/Y$	0.1391	0.2177	0.1902	0.1971	0.1478	0.1246	0.1316	0.0614
短大部門	系統別 (家政系学科)	16	15	16	16	16	16	15	15
	学校数	6,1628	5,6374	5,9966	4,6277	6,5032	5,3817	6,0158	6,4087
	$\Omega = K/Y$	0.0618	0.0661	0.0600	0.1117	0.0597	0.0681	0.0677	0.0554
	$r = P/K$	0.3809	0.3724	0.4019	0.5170	0.3879	0.3987	0.4074	0.3548
短大部門	地域別 (中国地区)	30	30	32	32	32	32	31	30
	学校数	2,4884	2,7360	3,0999	2,2952	3,9007	4,1619	3,7907	4,2865
	$\Omega = K/Y$	0.1462	0.1141	0.0940	0.2547	0.0750	0.0714	0.0663	0.0456
	$r = P/K$	0.3637	0.3123	0.2979	0.5847	0.2924	0.2970	0.2513	0.1956
	$\alpha = P/Y$								

四分類中、4大部門は、資本・産出比率、労働生産性とも着実に成長を続けている。短大部門は、右肩下がり傾向にあり、労働生産性は下降し、資本・産出比率は上昇傾向にある。

ここ11年間（1987～1997年度）において、4大部門は、資本・産出比率33%、労働生産性は32%の純増加がみられ、結果、労働装備率は75%の純増加である。短大部門は、資本・産出比率40%、労働生産性14%、労働装備率59%の純増加となっており、両者の間には大きな差がみられる。

次に資本・産出比率と労働装備率の関係をみても、4大部門は資本・産出比率、労働装備率とも上昇傾向を示し、一方、短大部門は労働装備率の成長が止まっている。

資本利益率の下落方は、4大部門が最も小さく、下落方が最も大きいのは短大部門である。

短大部門における11年間（1987～1997年度）の資本・産出比率と資本利益率は、反比例して推移している。四分類中、最も大きい値を示し、この11年間で資本・産出比率の成長指数は1.40倍となっている。反対に資本利益率は、四分類中、最も低い値を示し、11年間の成長指数は0.44倍である。

4大法人・短大法人の利益分配率 α と資本利益率 r は、ゆるやかな右肩下がりである。4大部門は右横へ一直線の流れであり、短大部門は完全なる右肩下がりである。

最後に、4大・短大の資本利益率と利益分配率を、規模別・系統別・地域別にまとめた。

規模別では、【4大法人】大規模校が資本利益率、利益分配率とも高順位を占めている。【4大部門】は、中・大規模校が高い順位である。【短大法人】では、小規模校の検討が目立つ。【短大部門】では、中・大規模校が健闘している。

系統別では、【4大法人】において、最も経営が安定しているのは、単一学部・[理工農学系]である。【4大部門】で安定しているのは、単一学部・[理工農学系]、単一学部・[教育体育]、単一学部・[社会科学系]の順

大下：大学法人の財務関連実証研究(2)：
資本・産出比率，資本利益率及び利益分配率の視点から

である。【短大法人】で資本利益率，利益分配率の高い値を示しているのは複数学科・[理工他]，複数学科・[文他]，単一学科・[家政系]，単一学科・[芸術系他]の順である。【短大部門】は，複数学科・[文他]，単一学科・[農工系]，単一学科・[家政系]，単一学科・[芸術系他]の順で成果を上げている。

地域別では，【4大法人】は，法人数が少ない[四国]と[北関東]の健闘が目立つ。【4大部門】においては，[北陸]と[四国]が好調である。【短大法人】は，第1位から[東海]，[北関東]そして[南関東]，[甲信越]の順である。【短大部門】は，[近畿]，[南関東]，[東海]の順で好調である。

以上，四分類（4大法人，4大部門，短大法人，短大部門）の付加価値，教職員数，固定資産及び利益を，基本データとして，労働生産性，労働装備率，資本・産出比率，資本利益率及び利益分配率を検討・分析してきた。次稿では，これらの結果をもとに，企業の経営分析手法等と照らし合わせながら論を進めていく。